

主 要 事 業 説 明

基本方向1 夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり

政策1 子と親をまるごと育むまちづくり



項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
1 子育て支援の充実	・ 児童福祉一般事務費 子ども・子育て会議等の開催経費 1 人件費等（会計年度任用職員） 7,425 2 委員報酬等 270	こども子育て課 7,695	P55
	・ 家庭児童相談員設置事業費 家庭児童相談員（1名）を設置し、児童やその家庭に生じた問題、配偶者暴力及びひとり親家庭に関する相談、カウンセリング等を行う。 1 人件費等（会計年度任用職員） 4,652 2 山梨県家庭児童相談員連絡協議会負担金 10	こども子育て課 4,662	P55
	・ 児童センター管理運営費 児童センター及び放課後児童クラブの運営 開館日 月曜日～土曜日（祝日及び年末年始を除く） ※土曜日は韭崎での合同開催 開館時間 児童センター：午前10時～午後6時 （土曜・学校休業日：午前9時～午後6時） 放課後児童クラブ：放課後～午後7時 （土曜・学校休業日：午前7時30分～午後7時） 1 人件費、光熱水費、委託費等管理運営費 59,527 2 消耗品費 725 (臨) 3 工事請負費（遊戯室エアコン設置） 13,475 ※韭崎・北西・甘利 ※特定財源 子ども・子育て支援交付金：国1/3 放課後児童健全育成事業費等補助金：県1/3	こども子育て課 73,727	P55
	・ 子ども医療費助成事業費 満18歳以降最初の3月31日までの子どもの入院・外来に要する保険診療自己負担分の医療費を助成する。 1 事務事業用印刷製本費 168 2 郵便料 53 3 事務取扱手数料 3,403 4 子ども医療費 114,385 ※特定財源 乳幼児医療費助成事業費補助金：県1/2 （外来は5歳になる当月末、入院は就学前まで）	こども子育て課 118,009	P55
	・ 子育て短期支援事業費 児童が一時的に家庭において養育が困難となった場合、児童福祉施設において一定期間、養育・保護を行う。 子育て短期支援施設利用料 390 ※特定財源 子ども・子育て支援交付金：国1/3 地域子ども・子育て支援事業費補助金：県1/3	こども子育て課 390	P55

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
1 子育て支援 の充実	・ 子ども・子育て支援事業費	こども子育て課	P57
	子ども・子育て支援制度の特定教育・保育施設（私立認定こども園、私立幼稚園、私立保育所等）に施設型給付費等の財政的支援を行うもの		
	1 市外私立保育所への保育委託料	17,617	
	2 市内私立保育所への保育委託料	83,547	
	3 通訳派遣・翻訳サービス事業負担金	80	
	4 保育所等特別保育事業推進費補助金	4,920	
	5 一時預かり事業補助金	4,502	
	6 延長保育事業補助金	1,993	
	7 病児保育事業補助金	4,506	
	8 韮崎市多子世帯等応援補助金	11,890	
	9 保護者負担金助成事業補助金	288	
	10 私立保育所等への障がい児保育事業費等補助金	7,548	
	11 施設型給付費	387,963	534,079
	12 施設等利用給付費	5,494	
(臨) 13 民間保育所等施設整備費補助金	2,756		
(臨) 14 保育所等におけるICT化推進事業費	975		
	※特定財源		
	子どものための教育・保育給付費国庫負担金：国1/2		
	子どものための教育・保育給付費県負担金：県1/4		
	子育てのための施設等利用給付費国庫負担金：国1/2		
	子育てのための施設等利用給付費県負担金：県1/4		
	子ども・子育て支援交付金：国1/3		
	地域子ども・子育て支援事業費補助金：県1/3		
	保育所等特別保育事業推進費補助金：県1/2		
	保育料軽減事業費補助金：県1/2		
	保育対策総合支援事業費補助金：国1/2		
	就学前教育・保育施設整備交付金：国1/2		
	・ 地域子育て支援センター管理運営費	こども子育て課	P57
	子育て支援センターの管理運営（ファミリーサポートセンター・韮崎すくすく子育て相談センター併設） 指定管理者：NPO法人ちびっこはうす 指定管理期間：令和3年4月～令和8年3月		
	指定管理料	32,495	32,495
	※特定財源		
	子ども・子育て支援交付金：国1/3		
	地域子ども・子育て支援事業費補助金：県1/3		
	・ ファミリーサポート支援事業費	こども子育て課	P57
	送迎や保育等個々のニーズに対応した援助の利用を促進するためファミリーサポート利用料の半額を助成する。（上限：月3万円）		
	ファミリーサポート利用助成金	792	792
	※特定財源		
	子ども・子育て支援交付金：国1/3		
	地域子ども・子育て支援事業費補助金：県1/3		
	・ 子育て応援事業費	健康づくり課	P57
	父親へ父子健康手帳と育児グッズを提供し、積極的な育児への動機づけを図る。		
	需用費（消耗品費）	162	162
	※特定財源		
	母子保健衛生費国庫補助金：国1/2		

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
1 子育て支援 の充実	・ 子育てフェスティバル開催事業費 子育てをしている方と支援に携わる機関や団体が、市民交流センターに集い、交流を深める機会として「にらちびフェスティバル」を開催する。 事業実施委託料 350	こども子育て課 350	P57
	・ 子育て世帯訪問支援事業費 家事・育児の支援が必要となる家庭に対し、不安や悩みの傾聴をはじめ家事・育児等のサポートを実施し、虐待をはじめとするリスクの低減を図る。 事業委託料 803 ※特定財源 子ども・子育て支援交付金：国1/3 地域子ども・子育て支援事業費補助金：県1/3	こども子育て課 803	P57
	・ ベビーファースト事業費 「ベビーファースト運動宣言」に基づき、運動への参画事業所を募集するのにあわせ、市でも「赤ちゃんに優しい事業所」として認定を行う。 1 消耗品費 25 2 印刷製本費 4	こども子育て課 29	P57
	・ 妊婦のための支援給付事業費 妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊婦等包括相談支援事業の充実と経済的支援を一体的に実施する。 1 給付事務に係る人件費 3,048 2 妊娠時給付費 50,000円×140件 7,000 3 出産時給付費 50,000円×140件 7,000 ※特定財源 給付交付金：国10/10 給付費補助金：国1/2 給付費補助金：県1/4	健康づくり課 17,048	P57

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
1 子育て支援 の充実	・ 児童手当施行事業費 18歳年度末までの児童を養育する世帯に手当を支給する。 (年6回偶数月に支給) <手当額：一人あたり月額> ・ 0歳～3歳未満 15,000円(第3子以降は30,000円) ・ 3歳～18歳年度末 10,000円(第3子以降は30,000円) ※第3子カウントは大学生年齢(22歳年度末)まで対象 1 消耗品費・印刷製本費 56 2 郵便料 212 3 児童手当 507,510 ※特定財源 児童手当交付金国庫負担金：国 児童手当交付金県負担金：県	こども子育て課 507,778	P57
	・ 母子保護措置事業費 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の 監護すべき児童を母子生活支援施設に入所させ、保護するとと もに自立の促進のために生活を支援する。 助産施設措置費 450 ※特定財源 児童福祉法による児童入所施設措置等国庫負担金：国1/2 児童福祉法による児童入所施設措置等県費負担金：県1/4	こども子育て課 450	P57
	・ ひとり親家庭医療費助成事業費 満18歳以降最初の3月31日までの子どもがいるひとり親家庭の入 院・外来に要する保険診療自己負担分の医療費を助成する。 1 印刷製本費 23 2 郵便料 44 3 事務取扱手数料 432 4 ひとり親家庭医療費 12,629 ※特定財源 ひとり親家庭医療費助成事業費補助金：県1/2	こども子育て課 13,128	P57
	・ 母子家庭等自立支援事業費 母子家庭および父子家庭の親の自立支援のために、高等職業訓 練促進費給付金を支給する。 高等職業訓練促進給付金 1,200 ※非課税世帯：月額100,000円(1世帯) 修了支援給付金50,000円 ※課税世帯：月額 70,500円(1世帯) 修了支援給付金25,000円 ※課程の最終年度は月額に4万円を加算し、修了後 に修了支援給付金を給付 ※特定財源 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金：国3/4	こども子育て課 1,200	P57

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
1 子育て支援 の充実	・ 保育園運営費 公立保育園 2 園の運営経費（定員総数360人） 1 人件費（保育士、調理員、看護師、園医等） 188,519 2 需用費（消耗品費、光熱水費等） 48,630 3 役務費（電話料、手数料等） 3,991 4 委託料（ゴミ収集、警備委託等） 8,088 5 使用料及び賃借料（複写機、電子計算機等） 4,212 6 原材料費（砂場補充用砂） 32 7 負担金（出席者負担金等） 256 (臨) 8 事務事業委託料（通話録音機能設定作業業務委託） 160 (臨) 9 施設管理業務委託料（高所清掃業務（2園）） 609 ※特定財源 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金：国1/2 保育料軽減事業費補助金：県1/2	こども子育て課 254,497	P57
	・ 病児病後児保育所運営費 病児病後児保育所（市立病院内）運営のための経費 1 業務委託料（昼食含む） 20,566 2 消耗品費、インターネット接続料 132 3 電子システム等使用料 1,386 4 広域負担金（市外施設利用負担金） 129 ※特定財源 子ども・子育て支援交付金：国1/3 地域子ども・子育て支援事業費補助金：県1/3	こども子育て課 22,213	P57
	・ 母子健康診査事業費 妊産婦・乳幼児の疾病予防、心身の発達の遅れ及び虐待等の早期発見につなげる健診の実施 1 人件費（介助者、助産師、看護師等） 992 2 報償費（医師、歯科医師謝金） 960 3 旅費 44 4 需用費（消耗品費、医薬材料費） 133 5 役務費（郵送料、手数料） 93 6 委託料（市立病院小児科医、妊婦歯科健康診査） 690 7 負担金、補助及び交付金（市長会等負担金等） 17,090 (臨) 8 需用費（印刷製本費） 22 (臨) 9 委託料（電子システム設計改修委託料） 825 ※特定財源 母子保健衛生費補助金：国1/2 子ども子育て支援事業：国1/3 地域子ども・子育て支援事業：県1/6	健康づくり課 20,849	P61

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
1 子育て支援 の充実	・ 母子健康教育事業費 各期に応じた健康教育、保健指導を実施し、各対象者の健やかな成長を促す。 1 人件費（介助者、助産師、歯科衛生士等） 709 2 報償費（講師謝金） 132 3 旅費 33 4 需用費（消耗品費、賄材料費） 98 5 役務費（郵送料） 49 6 委託料（事業実施委託料） 135 (臨) 7 備品購入費（妊娠シミュレーター） 88 ※特定財源 母子保健衛生費補助金：国1/2 子ども子育て支援事業：国1/3 地域子ども・子育て支援事業：県1/6	健康づくり課 1,244	P61
	・ 母子相談・訪問事業費 妊娠・出産・育児における不安の解消と虐待等の予防のため、各期における個別相談・訪問指導を実施し、伴走型支援を行う。 1 人件費（助産師、介助者、公認心理士等） 2,076 2 旅費 85 3 需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費） 193 4 役務費（電話料） 27 5 委託料（電子システム関係業務委託料） 251 6 使用料及び賃借料（自動車等借上料等） 502 ※特定財源 子ども・子育て支援事業：国2/3 地域子ども・子育て支援事業：県1/6 妊婦等包括相談支援事業_(仮称)：国1/2 妊婦等包括相談支援事業_(仮称)：県1/4	健康づくり課 3,134	P61
	・ 母子地域支援事業費 地域の健康問題を地域社会の課題として認識・改善していくため活動している地域組織「愛育会」を支援・育成し、協働しながら子育て環境を整える。 1 旅費（全国大会） 9 2 需用費（消耗品） 6 3 法令外負担金 8 4 補助金（活動費） 100	健康づくり課 123	P61
	・ 養育医療費助成事業費 出生体重が2,000g以下、または医師が入院養育を必要と認めた未熟児（身体の発育が未熟のまま出生した1歳に満たない者）に対し、その養育に必要な医療の助成を行う。 1 手数料 1 2 扶助費（養育医療助成） 1,280 ※特定財源 未熟児養育医療費等国庫負担金：国1/2 養育医療負担金：県1/4	健康づくり課 1,281	P61
	・ ブックスタート支援事業費 本とのふれあいや親子のコミュニケーションの創出を目的に、司書による絵本の読み聞かせの実施と絵本の配付 需用費（絵本購入費） 87	健康づくり課 87	P61

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
2 子育て環境 の整備	・ 保育園施設管理事業費	こども子育て課	P57
	施設を維持管理、整備するための施設等修繕費及び備品修繕費 1 施設等修繕費（経常） 1,097 (臨) 2 施設等修繕費（臨時） 119 ・ 洗面台水撥ね防止用板設置工事(すずらん)	1,216	

基本方向1 夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり

政策2 やさしさと思いやりを育み、楽しく学べるまちづくり



項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
3 幼児教育の 充実	- 子育てのための施設等利用給付事業費 特定子ども・子育て支援施設（未移行幼稚園）に保育料、一時預かりの利用料及び副食費を支給するもの 1 施設等利用給付費 1,636 2 私立幼稚園給食費補助金 (1) 3歳以上児のうち第2子以降の副食費を無償化 288 (2) 3歳以上児のうち第2子以降の主食費を補助 60 3 補足給付費（国基準による副食費免除分を支給） 116 ※特定財源 子育てのための施設等利用給付国庫負担金：国1/2 子育てのための施設等利用給付県負担金：県1/4 子ども・子育て支援交付金：国1/3 地域子ども・子育て支援事業費補助金：県1/3	こども子育て課 2,100	P93
4 学校教育の 充実	・ 小中学校施設整備基金積立金 小中学校の施設整備のために基金利子・寄付金等を積立する。 基金利子積立金 2,067	財務政策課 2,067	P43
	・ 学校基本調査事務費 統計法に基づき、毎年5月1日を基準日とし、学校に関する基本事項を調査する。 消耗品費 20 ※特定財源 学校基本調査市町村交付金：県10/10	教育課 20	P51
	・ 教育委員会運営費 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、教育委員会を設置し、適正な運営を図る。 1 教育委員報酬 委員4名（1年間） 912 2 旅費（教育委員県内旅費等） 27 3 出席者負担金（研修会参加負担金） 24	教育課 963	P85

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
4 学校教育の 充実	・ 教育委員会事務局運営費 教育委員会事務局の旅費、負担金、公用車維持等の経費 1 報酬（いじめ問題対策連絡協議会委員報酬） 26 2 人件費（ＩＣＴ兼学校支援員） 3,345 3 報償費（ＩＣＴ活用アドバンスティーチャー） 200 4 旅費（教育長会総会等） 151 5 交際費 50 6 需用費（事務事業用消耗品、公用車燃料及び修繕等） 222 7 役務費（筆耕料・保険料等） 258 8 県費負担教職員健康管理推進事業委託 311 ※教職員の任命権者である県と学校設置者である市が連携して 健康管理（検診）及び体制（カルテ作成等）を整備する。 負担割合：県1/2・市1/2 9 電子システム関係業務委託料 1,276 回線増強に伴う設定変更費用 10 使用料及び賃借料 ネットワークセキュリティ強靱化用機器リース R7.2～R12.1 33,950 ネットワークセキュリティ強靱化用機器ハウジング費用 2,772 インターネット回線使用料 7,679 11 負担金（山梨県市町村教育委員会連合会等） 2,560 12 負担金 統合型校務支援システム利用負担金 2,561 教育情報セキュリティクラウド利用負担金 2,601 13 補助金（韮崎市教育研究会） 510 14 公課費（自動車重量税） 25 (新) 15 報償費 120 学校適正規模・適正配置検討委員会委員謝金	教育課 58,617	P85
	・ 教育支援センター運営事業費 家庭に引きこもりがちな児童生徒が、仲間と触れ合いながら自立心を養い、再び学校へ通えるように支援する事業。 また、教育相談業務も併設し、指導員が児童生徒・保護者等の学校生活等の問題について相談（電話含む。）に応じ、悩みの解消を図る。 対象者：小学校5年生から中学校3年生までの児童生徒 1 人件費（会計年度任用職員3名） 7,933 2 旅費 35 3 需用費（消耗品費、光熱水費、施設等修繕費） 349 4 役務費（電話料） 14 5 使用料及び賃借料（施設使用料、PCリース料等） 768 6 GIGAスクール端末用インターネット接続経費 44	教育課 9,143	P85

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
4 学校教育の 充実	・ 学校安全体制整備事業費 学校及び通学路の安全確保及び地域における防犯体制の確立を図る経費 1 人件費（会計年度任用職員7名）（H18～） 23,700 2 スクールガード・リーダーに要する経費（H17～） 440 スクールガードリーダー1名：青パト巡回 3 旅費 2 4 通学路防犯灯電気料 34 地区支払いが原則であるが、地区をまたぐ等の防犯灯について電気料を支払う 5 通学路注意喚起標識設置、災害時送迎タクシー借上料 594 25,199 6 自動体外式除細動器（AED）リース費用（H19～） 305 7 補助金（自転車通学用ヘルメット購入費補助金） 124 韮崎市立中学校に自転車で通学する生徒の保護者に対してヘルメットの購入費を助成することで、保護者の負担軽減を図る。（補助上限2,000円） ※特定財源 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金：県2/3	教育課	P87
	・ 小学校運営事業費 小学校5校の運営経費 1 人件費（用務員） 9,851 2 小学校教職員病気休暇等代替職員報酬・旅費 207 3 旅費（用務員） 12 4 報償費（傷害見舞金） 304 5 需用費（消耗品・光熱水費等） 61,047 （内、高速カラー印刷機インク代 2,857） 94,375 6 役務費（電話料・郵便料・各手数料） 2,487 7 委託料（ゴミ収集、用務員） 6,383 8 使用料及び賃借料（放送受信料・コピー機借上等） 7,173 9 負担金（山梨県学校保健会他） 24 （臨）10 備品購入費（北東小児童用机椅子入替・配膳台） 6,887	教育課	P89
	・ 小学校施設管理事業費 校舎等維持管理を行い、児童が学校生活を安全かつ快適にokれるよう施設整備を図る。 1 施設修繕費 経常修繕 8,963 臨時修繕 6,938 （韮小トイレ壁面タイル張替修繕・北西小給食室前庇防水及び塗装他） 32,277 2 役務費（蜂駆除・水質及び浄化槽等検査等手数料） 386 3 委託料（消防・遊具点検、剪定、硝子・床清掃等） 12,893 4 原材料費 138 （臨）5 工事請負費（甘利小学校滑り台更新工事他） 2,959	教育課	P89

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
4 学校教育の 充実	・ 小学校給食運営事業費 給食材料費を除く光熱水費等の給食運営経費。	教育課	P89
	1 栄養士人件費 4,941 2 栄養士旅費 100 3 需用費 光熱水費等・その他給食運営経費 25,384 (臨) 消耗品費等(給食食器入替等) 795 4 役務費(食材検査手数料) 67 5 委託料 給食調理業務委託料(5校) 90,302 H15～ 穂坂小学校 H22～ 葦崎北西小学校 H26～ 葦崎北東小学校、甘利小学校 H27～ 葦崎小学校 厨房機器保守点検業務委託料等 4,359 (臨) 6 備品購入費 1,016 (葦崎北東小 冷蔵庫・移動台 葦崎北西小 移動台)	126,964	
	・ 小学校健康管理事業費 児童・教員の健康診断に係る経費	教育課	P89
	1 学校医・薬剤師への報酬 5,324 (年額報酬額：学校医157千円/1名、薬剤師60千円/1校) 2 宿泊学習時代替養護教諭・検診補助者報酬等 326 3 就学時健康診断 医師及び看護師報酬、旅費 297 4 就学時健康診断 消耗品及び会場使用料 347 5 学校検尿委員会運営費 26 6 結核対策委員会医師謝金 26 7 役務費(児童教職員検診料・栄養士検査料) 2,560 8 健康診査等委託料 120 9 学校検診器具レンタル料 226	9,252	
	・ 小学校スクールバス運行事業費 児童の安全な登下校のため、スクールバスの運行に係る経費	教育課	P89
	1 自動車燃料費 1,706 2 自動車修繕費 200 3 スクールバス運行業務委託 30,162 登下校及び遠足等の校外活動 葦崎北東小 市有バス2台(運行委託) 葦崎北西小 市有バス2台(運行委託) 4 タクシー借上げ料 74 児童輸送タクシー(北西小) 5 電波利用料 4	32,146	
	・ 小学校図書館司書設置事業費 学校図書館の有効活用と円滑な管理運営を行い、児童の読書活動の推進を図る。	教育課	P89
	1 図書館司書人件費 18,389 2 旅費 29	18,418	

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
4 学校教育の 充実	・ 小学校文化活動事業費 校長会、各教科研究及び特別支援教育などの資料代及び法令外負担金等 1 消耗品費 68 2 負担金 190	教育課 258	P89
	・ 小学校英語教育事業費 児童が英語に触れ、外国の生活や文化に親しむことにより、英語学習への興味促進を図る。 1 教材等消耗品費 10 2 英語指導助手設置業務委託料（ALT2名） 7,221	教育課 7,231	P89
	・ 小学校教育振興事業費 小学校の教育活動に必要な教材や教具備品の整備及び児童や教員への校外活動等の支援を行い、学習環境の向上を図る。 1 講師謝金 325 2 教材・教具購入及び教材備品の修理 8,003 3 ハイパーQU検査実施委託料（3～6年生対象） 710 4 社会科見学等バス借上料 1,057 5 備品購入 4,426 ・ 教材備品購入 6 図書購入 1,731 7 校外活動補助金 1,194 ・ 陸上大会、修学旅行等補助	教育課 17,446	P89
	・ 小学校就学援助事業費 経済的な理由により、就学困難と認められる世帯の児童の就学に必要な経費の全部又は一部を支弁することで、保護者負担を軽減して、義務教育の機会均等を図る。 就学援助費（単独事業費分） 3,129 （学用品費、校外活動費、修学旅行費等）	教育課 3,129	P89
	・ 特別支援教育振興事業費 「特別支援学級」及び「ことばと発達のサポートルーム」への支援スタッフの配置や必要な専門教具等を購入するなど、教育環境を整備することで、個々の児童の状況に応じたきめ細かい支援を図る。 1 学習支援員・教育支援スタッフ人件費等（17名） 66,484 2 消耗品費 607 3 校外活動費補助金 6 4 特別支援教育就学奨励費（補助） 818 ※特定財源 要保護児童援助費・特別支援教育就学奨励費補助金：国1/2 学力向上支援スタッフ配置事業費補助金：国1/2	教育課 67,915	P89
	・ 地域に根ざした学校給食推進事業費（小学校） 栄養教諭や栄養職員を中心として、市内小学校における食教育（地産地消の推進、食農体験等）を通して、児童に食教育の普及や啓発を図る。 1 講師謝金 55 2 消耗品費 66 3 賄材料費 23	教育課 144	P89

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
4 学校教育の 充実	・ 小学校情報システム管理費 学習用・校務用情報機器及び校内ネットワーク環境の維持管理、GIGAスクール構想をはじめとする学習のICT化の推進 1 備品修繕費 190 2 パソコン等保守委託料(GIGAスクール用情報機器保守) 2,112 3 校務用パソコン・ネットワーク機器借上料 13,984 4 電子黒板借上料 5,328 5 GIGAスクール端末用学習支援ソフト等使用料 11,644 6 可搬式通信機器回線使用料等 811 7 授業目的公衆送信補償金 146 (臨) 8 その他電子システム関係業務委託 (GIGAスクール端末更新設定業務・HP製作費) 13,425 (新) 9 HPレンタルサーバドメイン利用料 42 (臨) 10 その他備品購入費(GIGAスクール用端末) 63,876 ※特定財源 公立学校情報機器整備費補助金：県2/3	教育課 <	

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
4 学校教育の 充実	・ 中学校図書館司書設置事業費 学校図書館の有効活用と円滑な管理運営を行い、生徒の読書活動の振興を図る。 1 図書館司書人件費 9,382 2 旅費 29	教育課 9,411	P91
	・ 中学校文化活動事業費 校長会、各教科研究及び特別支援教育などの資料代及び法令外負担金等 1 消耗品費 27 2 負担金 932	教育課 959	P91
	・ 中学校英語指導助手設置事業費 生徒が生きた英語に数多く触れることで、英語学習への意欲や関心を深めてコミュニケーション能力の向上を図る。 1 教材等消耗品費 10 2 英語指導助手設置業務委託料（ALT2名） 7,221	教育課 7,231	P91
	・ 中学校教育振興事業費 中学校の教育活動に必要な教材や教具備品の整備及び生徒や教員への校外活動等の支援を行い、学習環境の向上を図る。 1 部活動指導員報酬等 363 2 講師謝金 219 3 教材・教具購入及び教材備品の修理 6,751 (臨) 4 教科書改訂に伴う指導書等の購入 8,372 5 合唱祭時ピアノ調律 16 6 職場体験時賠償責任保険料 54 7 ハイパーQU検査実施委託料（2回） 596 8 体力検査実施委託料 155 9 使用料・賃借料 3,482 （合唱祭会場使用料・学園祭時体育館エアコン借上料等） 10 図書購入 ・ 通常購入分 1,054 (臨) ・ 教科書改訂に伴う図書費購入増額分 379 11 備品購入（教材備品購入） 2,074 12 校外活動等補助金 ・ 総合体育大会、修学旅行等補助 9,388 ※特定財源 部活動指導員任用事業費補助金：国1/3 県1/3	教育課 32,903	P91
	・ 中学校就学援助事業費 経済的な理由により、就学困難と認められる世帯の生徒の就学に必要な経費の全部又は一部を支弁することで、保護者負担を軽減して、義務教育の機会均等を図る。 1 補助事業費分 84 修学旅行費等 2 単独事業費分 4,724 学用品費、校外活動費、修学旅行費等 ※特定財源 要保護児童生徒・特別支援就学奨励費補助金：国1/2	教育課 4,808	P91

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
4 学校教育の 充実	・ 特別支援教育振興事業費（中学校） 「特別支援学級」への支援スタッフ配置や必要な専門教具等を購入するなど、教育環境を整備することで、個々の生徒の状況に応じたきめ細かい支援を図る。 特別支援学級に就学する生徒の就学に必要な経費の一部を負担することで、保護者の負担を軽減する。 1 学習支援員等人件費（7名）18,675 2 消耗品費328 3 階段昇降機点検等委託料（東中）82 4 校外活動補助金6 5 特別支援教育就学奨励費（補助）677 ※特定財源 要保護生徒援助費・特別支援就学奨励費補助金：国1/2 学力向上支援スタッフ配置事業費補助金：国1/2	教育課 19,768	P91
	・ 中学校情報システム管理費 学習用・校務用情報機器及び校内ネットワーク環境の維持管理、GIGAスクール構想をはじめとする学習のICT化の推進 1 備品修繕費145 2 パソコン等保守委託料(GIGAスクール用情報機器保守)1,056 3 校務用パソコン・ネットワーク機器借上料7,048 4 電子黒板借上料2,403 5 GIGAスクール端末用学習支援ソフト等使用料5,165 6 可搬式通信機器回線使用料等325 7 授業目的公衆送信補償金123 (臨) 8 その他電子システム関係業務委託7,391 (GIGAスクール端末更新設定業務・HP製作費) (新) 9 HPレンタルサーバドメイン利用料17 (臨) 10 その他備品購入費(GIGAスクール用端末)34,681 ※特定財源 公立学校情報機器整備費補助金：県2/3	教育課 58,354	P91
	・ 地域に根ざした学校給食推進事業費（中学校） 栄養教諭や栄養職員を中心として、市内中学校における食教育（地産地消の推進、食農体験等）を通して、生徒に食教育の普及や啓発を図る。 1 講師謝金35 2 自動車等借上料162	教育課 197	P91
	・ 総合学習活動推進事業費（中学校） 学習指導要領により、「総合的な学習の時間」が創設されたことに伴い、学校以外での学習活動（職場見学等）を行い、情操教育等を推進する。東中の1年生を対象に西中学区[大村美術館・願成寺・甘利山等]の地域学習を実施する。 1 講師謝金105 2 消耗品費452 3 自動車等借上料1,897	教育課 2,454	P91

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
4 学校教育の 充実	・ 育英奨学金貸付事業費	教育課	P93
	市内在住の子弟で、成績優秀な学生でありながら経済的な理由により修学困難な者に奨学金を貸付け、勉学の継続を支援する。 ・ H 6 寄付金により基金を設置 ・ R 5 貸付金増額（240千円→600千円） 奨学金管理システム運用開始 新規貸付者数：新規10名予定 1 口座振替手数料 36 2 電子システム等使用料 786 3 貸付金（継続21名+新規10名） 17,880	18,702	
5 青少年の健全育成と社会参加	・ グリーンロッジ管理運営費	商工観光課	P73
	施設を適正に維持管理するための経費 1 燃料費、光熱費 678 2 施設修繕費 98 3 浄化槽法定検査手数料 15 4 宿泊予約システム決済手数料 160 5 仮設トイレ汲取料 22 6 納付書手数料 3 7 自賠責保険料 11 8 グリーンロッジ管理運営業務委託 8,080 9 A E D借上料 35 10 仮設トイレ借上料 105 (臨) 11 備品購入費(洗濯機) 297	9,504	
	・ 二十歳のつどい記念事業費	教育課	P93
	二十歳のつどい記念式典事業委託経費 委託先：実行委員会 日 時：令和8年1月11日（予定） 会 場：東京エレクトロン葦崎文化ホール 内 容：記念式典・記念撮影・実行委員会による企画イベント 対象者数：約300人 委託料 1,400	1,400	
	・ 青少年対策事業費	教育課	P95
	青少年の健全育成を図るための経費 1 報酬・講師謝金 125 2 研究会交通費 9 3 消耗品・記念品購入費 123 4 施設使用料 22 5 県青少年育成カウンセラー会負担金 14	293	

基本方向1 夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり

政策3 誰もが「生きる」喜びを感じるまちづくり



項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
6 生涯学習の推進	・ 市民交流センター管理運営費 市民交流センターを管理する経費	財務政策課	P43
	1 指定管理料 (人件費・管理運営費・施設維持管理費等)	72,000	
	(臨) 2 マルチエアコン屋外機修繕	5,324	
	(臨) 3 屋外機(AC-4)熱交換器修繕	1,232	
		78,556	
	・ 社会教育体制整備推進事業費 生涯学習推進事業および庶務に係る経費	教育課	P93
	1 社会教育委員報酬・職員人件費等	13,108	
	2 伊那市文化交流会・社会教育指導者研修会等旅費	83	
	3 公用車燃料・修繕費	107	
	4 バス借上げ料	298	
	5 県社会教育委員連絡協議会負担金	8	
		13,604	
	・ 中央公民館管理運営費 中央公民館を管理する経費	教育課	P95
	1 会計年度職員(主事)人件費	4,398	
	2 講師・委員謝金	91	
	3 研修会旅費	85	
	4 維持管理経費(消耗品等)	451	
	5 機械器具管理委託料・負担金等	1,402	
		6,427	
	・ 地区公民館管理運営費 地区公民館11館を管理する経費	教育課	P95
	1 公民館長主事報酬・講師謝金・研修会旅費	10,205	
	2 維持管理経費(消耗品・光熱水費・施設修繕等)	4,756	
	3 役務費(電話料等)	1,450	
	4 管理委託料・用地使用料・機器賃借料等	4,307	
	5 公民館運営費補助金	5,940	
	(臨) 6 備品購入費(中田公民館カーテン)	259	
	(臨) 7 低濃度PCB廃棄物処理業務委託料	331	
	(臨) 8 旭公民館・屋内運動場下水道工事費・受益者負担金等	13,713	
		40,961	
	・ 生涯学習市民講座開設事業費 生涯学習教養講座・親子ふれあい体験教室等さまざまな講座を開設し学習の場を提供する経費	教育課	P95
	1 講師謝金	740	
	2 需用費(親子ふれあい事業消耗品費等)	275	
	3 講座実施時託児対応委託料	38	
	4 市民交流センター使用料	111	
	5 シティジュニアコーラス活動補助金	30	
		1,194	

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
6 生涯学習の 推進	・ 生涯学習フェスタ開催事業費 生涯学習フェスタ開催に要する経費及び各町生涯学習推進の集 い開催経費補助 1 事業実施委託料 2,040 2 バス借上げ料 71 3 地区生涯学習推進事業費補助金（11館92分館） 2,190	教育課 4,301	P95
	・ 市立図書館管理運営費 市立図書館を管理する経費 1 図書館運営協議会委員報酬 31 2 施設修繕費・セカンドブック用絵本購入費 379 3 指定管理委託料 64,000 4 電子システム委託料・使用料 9,945 5 全国図書館協会負担金等 61 (臨) 6 システム用機器撤去等委託料 330	教育課 74,746	P97
7 文化・芸術 の振興	・ 社会教育振興基金積立金 社会教育の振興に資するため基金利子を積立 基金利子積立金 51	財務政策課 51	P43
	・ 文化ホール管理運営費 文化ホール維持管理及び自主企画事業の経費 1 施設修繕費(現状回復) 700 2 指定管理委託料 71,000 3 利用者減免補助金 483 (臨) 4 施設修繕費(大ホール舞台機構更新) 58,806 (臨) 5 工事請負費(大小ホール天井反射板ライト改修) 37,345	教育課 168,334	P93
	・ 美術館管理運営費 韮崎大村美術館を管理する経費 1 職員・受付の人件費及び副館長・協議会委員報酬 13,466 2 美術館の維持管理経費 11,002 3 企画展の開催に係る経費 8,300 (臨) 4 収蔵品整理業務関連経費 5,646 (臨) 5 風除室・渡り廊下設置等既存施設改修工事費 12,290	教育課 50,704	P93
	・ 地域文化振興事業費 武田の里文化振興協会の実施事業等に要する経費補助 1 武田の里ライフカレッジ運営費補助金 3,910 2 韮崎市文化協会補助金 285 3 地域芸術振興・普及育成事業補助金 6,326 4 武田の里文化振興協会運営事業補助金 9,986	教育課 20,507	P95
	(臨) ・ まちなか美術館事業費 幸福の小径の彫刻作品及び女子美術大学連携事業に要する経費 1 三沢厚彦彫刻作品（幸福の小径）塗装修繕 357 2 美術館ウェブサイト更新業務委託 65 3 幸福の小径キャプション製作設置業務委託 145 4 女子美術大学連携事業業務委託 268 5 幸福の小径作品基礎工事 66	教育課 901	P95

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
8 地域文化の 創造・継承	・ ふるさと偉人資料館管理運営費 ふるさと偉人資料館を管理する経費 1 管理運営に関する委託費 12,273 2 電話料 7	教育課 12,280	P95
	・ 文化財保存事業費 文化財の指定及び保護等に要する経費 1 文化財審議会に関する経費 136 2 文化財保存・活用に関する経費 382 3 史跡愛護団体への補助金 14 4 武田八幡宮防災保守点検補助金 20	教育課 552	P97
	・ 史跡整備等関連事業費 文化財の指定及び保護等に要する経費 1 下草刈り（国史跡文化財環境整備）に関する経費 2,117 (新) 2 下草刈り（市史跡文化財環境整備）に関する経費 79 3 新府城跡芝生管理に関する経費 767 4 全国史跡整備市町村協議会負担金 40 ※特定財源 文化財保護委譲事務交付金：県 定額	教育課 3,003	P97
	・ 新府城跡保存整備事業費 新府城跡保存整備等の経費 史跡新府城跡保存整備委員会に関する経費	教育課 280	P97
	・ 新府城跡啓蒙事業費 新府城跡公園管理等の経費 1 新府公園管理に関する需用費 214 (消耗品・光熱水費) 2 新府公園管理運営経費（草刈り・トイレ清掃等） 224 3 公用車維持管理経費 101	教育課 539	P97
	・ 個人住宅等埋蔵文化財確認等調査事業費 事業開発・住宅建築に伴う埋蔵文化財試掘・確認等の経費 1 試掘・確認等の作業に係る人件費 2,336 2 需用費・役務費 484 3 測量調査に係る委託料 275 4 試掘・確認等に係る借上料（自動車・重機等） 1,410 ※特定財源 国宝重要文化財等保存整備費補助金：国1/2	教育課 4,505	P97
	・ 民間開発埋蔵文化財確認等調査事業費 民間開発に関わる埋蔵文化財包蔵地の緊急発掘調査経費 1 調査・確認等の作業に係る人件費 6,172 2 需用費・役務費 1,231 3 出土品保存処理・測量等に係る委託料 591 4 調査・確認等に係る借上料 2,006 (重機・遺跡管理システム等)	教育課 10,000	P97

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
8 地域文化の 創造・継承	(臨) ・ 公共事業埋蔵文化財確認等調査事業費	教育課	P97
	1 経営体育成基盤整備事業費（御座田遺跡）		
	(1) 調査・確認等の作業に係る人件費 2,420		
	(2) 需用費（消耗品等） 143		
	(3) 委託費（整理報告支援） 7,942		
	(4) 調査・管理に係る借上料 5,014		
	(現場管理用測量ソフト等）		
	(5) その他（調査手法指導者旅費） 25		
	2 県営中山間地域総合整備事業費（青木原遺跡）		
	(1) 調査・確認等の作業に係る人件費 1,568		
	(2) 需用費・役務費（報告書印刷製本等） 559		
	(3) 委託費（画像図化業務） 1,500		
	(4) 調査・管理に係る借上料 1,175	21,949	
	(現場管理用測量ソフト等）		
	3 道路改良工事等埋蔵文化財発掘調査事業費（羽根前遺跡）		
	(1) 調査・確認等の作業に係る人件費 1,076		
	(2) 需用費（出土品整理用品） 52		
	(3) 委託費（画像図化業務） 475		
	※特定財源		
	国重要文化財等保存整備費補助金		
	国5/100 県2.5/100以内		
	県営圃場整備発掘調査委託金：県90/100		
	県道発掘調査費委託金：県10/10		
	・ 史跡新府城跡環境整備事業費	教育課	P97
	史跡新府城跡を史跡公園として、計画的に整備を行うもの		
	1 全国史跡整備協議会大会参加旅費 144	164	
	2 全国史跡整備市町村連絡協議会参加者負担金 20		
	・ 史跡新府城跡発掘調査事業費	教育課	P97
	新府城跡史跡発掘調査のための経費		
	1 発掘・調査等の作業に係る人件費 752		
	2 需用費・役務費 245		
	3 出土資料保存処理等に係る委託料 850		
	4 調査手法指導者旅費 12	1,859	
	※特定財源		
	国重要文化財等保存整備費補助金		
	国1/2 県1/4以内		
	・ 民俗資料館管理運営費	教育課	P97
	民俗資料館維持管理費		
	1 学芸員及び案内サポート等に係る人件費 5,396		
	2 施設管理・警備等に係る委託費 1,658		
	3 借上料（AED） 47		
	4 需用費・役務費（光熱水費・電話料等） 879		
	5 加盟団体負担金 33		
	(甲信縄文文化発信活性化協議会等）		
	6 運営審議会等委員報酬・旅費 56	8,686	
	(新) 7 普及活動費（体験講座等） 34		
	8 御城印帳・縄文グッズ購入費 187		
	9 企画展パネル等作成経費 385		
	10 施設使用料 11		

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
8 地域文化の 創造・継承	(臨) ・ 文化財建造物建設移築事業費 旧畠山一清邸新座敷移築復元に伴う経費 1 需用費・役務費（光熱水費・電話料） 260 2 デジタルコンテンツ制作委託費 825 3 修景（庭園）工事監理委託費 528 4 新座敷修景（庭園）工事費 15,486 5 その他（簡易水道加入金） 150	教育課 17,249	P97
	(臨) ・ 文化財保存活用施設整備事業費 史跡新府城跡保存活用計画の策定を行う。 1 保存活用計画策定委員会出席者謝金・旅費等 334 2 文化庁との協議旅費 139 3 史跡新府城等保存活用計画策定業務委託 3,465 4 ワークショップ開催支援業務委託 1,463 5 測量業務委託料 2,566 ※特定財源 国宝重要文化財等保存整備費補助金 国1/2 県1/4以内	教育課 7,967	P97
	・ 大村家住宅管理運営費 大村家住宅を管理する経費 1 大村家住宅維持管理経費 1,501 （光熱水費・浄化槽管理費等） 2 大村家住宅管理運営業務委託料（清掃・広告等） 2,321	教育課 3,822	P97

基本方向2 思いやりあふれる福祉のまちづくり

政策4 地域の絆で支え合い、助け合う福祉のまちづくり



項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
9 地域福祉体制の確立	・ 社会福祉事業基金積立金 社会福祉事業のために基金利子・寄附金等を積立 1 社会福祉指定寄附金の積立 1 2 老人福祉センター土地貸付収入の積立 25 3 基金利子収入の積立 2,099	財務政策課 2,125	P43
	・ 社会福祉協議会支援事業費 福祉活動専門員、会計職員、福祉活動コーディネーター、事務職員及び日常生活自立支援事業専門員の設置及び在宅福祉事業等に補助を行い、事業の円滑な運営と組織の強化充実を図る。 1 ふれあいのまちづくり事業費補助金 1,800 2 社会福祉活動専門員設置費補助金 24,247	長寿介護課 26,047	P53
	・ 社会福祉団体支援事業費 社会福祉団体の活動強化充実のための補助金交付 1 心身障害児者父母の会補助金 20 2 身体障害者福祉会補助金 100 3 手をつなぐ育成会補助金 20	福祉課 140	P53
	・ 社会福祉団体支援事業費 社会福祉団体の活動強化充実のための補助金交付 1 戦没者遺族会補助金 100 2 峡北地区保護司会補助金 75 3 バス借上料 189	長寿介護課 364	P53
	・ 民生委員活動事業費 民生委員児童委員活動費（110名） 1 民生委員推薦会開催時の推薦委員報酬・謝金 31 2 民生委員謝金 1,372 3 民生委員研修費 25 4 消耗品・印刷製本費 347 5 バス借上料 1,088 (臨) 6 施設使用料 44 7 民生委員研修費補助金・各町民児活動費助成金 284	長寿介護課 3,191	P53
	・ 要援護者支援事業費 LG-WAN環境にあるシステムアプリにおいて災害時の避難行動要支援者に関する情報を管理し、避難行動をより実効的なものにするため、対象者に係る詳細や避難経路を記載した「個別避難計画」を作成する。 1 郵便料 109 2 電子システム等使用料 608	長寿介護課 717	P53

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
9 地域福祉体制の確立	・ 戦没者慰霊祭開催事業費 本市戦没者（976柱）の英霊を供養するため、戦没者慰霊祭を開催する。 1 協力者謝金 10 2 消耗品費 144 3 食糧費 10 4 施設使用料 41	長寿介護課 205	P53
	(臨) ・ 社会福祉関係計画策定事業費 老人福祉法、介護保険法に基づく高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定するためのアンケート実施。	長寿介護課 4,155	P53
	・ 居住支援事業費 住居を喪失した者に対し、一定の期間に限った、宿泊場所及び食事等の提供により、安定した生活を営めるよう必要な支援を行う。その後、対象者の状況に応じた支援計画を作成し、早期自立に向けた支援を実施していく。 委託料 182 ※特定財源 生活困窮者就労準備支援事業費補助金：国3/4	福祉課 182	P53
	・ 成年後見制度中核機関体制整備事業費 認知症高齢者など、判断能力が不十分な方の財産、契約行為の権利を守るため、中核機関を韮崎市社会福祉協議会に設置し、成年後見制度による支援体制の充実強化を行う。 委託料 4,586 ※特定財源 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金：国1/2 【補助基本額 1,000千円】	長寿介護課 4,586	P53
	(新) ・ 重層的支援体制整備事業費 重層的支援体制整備事業に移行するための準備に必要な取り組みを行う。 人件費 16,807 ※特定財源 生活困窮者自立相談事業費等負担金：国3/4 基準額 7,000千円×3/4	福祉課 16,807	P53
	・ 社会福祉法人利用者負担軽減補助事業費 低所得者で生活が困難な者に対し、介護サービスの提供を行う社会福祉法人がその社会的役割として実施する利用者負担の軽減について補助を行う。 【対象サービス】 訪問介護、短期入所、特別養護老人ホーム等（給付費、食費及び居住費） 補助金 474 ※特定財源（軽減割合）国 1/2、県 1/4	長寿介護課 474	P 53
	・ 災害見舞費 被災世帯等に対する見舞金支給経費及び公用車管理等 1 災害見舞金 280 2 公用車管理 200	福祉課 480	P61

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
10 高齢者福祉 の充実	・ 介護サービス事業特別会計繰出金 介護サービス事業を運営するために必要な人件費への繰出	長寿介護課 3,090	P53
	・ シニアクラブ育成事業費 高齢者の生きがいづくりの場の提供や同世代との交流を促進するため、シニアクラブ活動を支援する。 ※特定財源 高齢者社会活動推進等事業費補助金：国1/3 高齢者社会活動推進等事業費補助金：県1/3 1 バス借上料 109 2 一般社団法人山梨県老人クラブ連合会負担金 8 3 シニアクラブ育成事業補助金 2,151	長寿介護課 2,268	P53
	・ みんなで支える地域福祉推進事業費 65歳以上の在宅高齢者に対して、在宅生活を維持できるよう、また介護をしている家族に対して、身体的・精神的・経済的な負担の軽減を図るためのサービスを提供する。 (社会福祉協議会委託事業) 1 訪問理美容サービス事業 88 理美容店の出張による自宅での散髪サービス 1枚3,500円交付（最大年4枚） (新) 2 在宅高齢者等外出支援事業（タクシー券） 5,825 75歳以上の一人暮らし高齢者、80歳以上のみの世帯で住民税非課税世帯の者にタクシー乗車助成券を交付 補助額 600円/枚（韮崎、藤井、龍岡） 1,000円/枚（中田、神山、旭、大草） 1,500円/枚（穂坂、穴山、円野、清哲） 3 介護用品支給事業（おむつ） 565 介護用品クーポン券支給（3,000円/月） 4 いきいき山梨ねんりんピック参加事業 81 5 バス借上料 281	長寿介護課 6,840	P53
	・ ことぶき長寿記念事業費 88歳を迎える高齢者に対し敬老祝金を支給することにより、長寿を祝福し、高齢者の福祉と敬老精神の昂揚を図ることを目的として実施。 1 敬老の日記念事業 1,850 市内に6か月以上住所を有する88歳の高齢者 祝金：10,000円（185人） 2 印刷製本費 18	長寿介護課 1,868	P53
	・ 老人福祉センター管理運営費 施設を維持管理、運営する経費 指定管理者：社会福祉法人韮崎市社会福祉協議会 期間：令和3年4月～令和8年3月 1 指定管理委託料 13,500 2 バスリース（指定管理料増額分） 1,050 3 利用者減免負担金 110 4 施設修繕費 220 (臨) 5 消耗品費 71 (臨) 6 施設修繕費 1,328	長寿介護課 16,279	P53

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
10 高齢者福祉 の充実	・ デイサービスセンター管理運営費 通所サービス事業所の施設管理に係る経費 指定管理者：社会福祉法人韮崎市社会福祉協議会 期間：令和3年4月～令和8年3月	長寿介護課	P53
	1 施設修繕費 550 2 備品修繕費 330 (臨) 3 消耗品費 21 (臨) 4 施設修繕費 1,132	2,033	
	・ 老人保護措置費 老人福祉法に基づく養護施設措置経費	長寿介護課	P53
	1 養護老人ホーム入所措置費（16人） 41,337 2 身寄りのない老人の死亡時に要する諸経費 133 ※特定財源 無縁老人火葬等費用委託金：県10/10	41,470	
	・ 高齢者虐待等一時保護支援事業費 養護者による虐待等を受けた高齢者を一時的に保護する施設等の入所経費 高齢者一時保護措置費 198	長寿介護課	P53
11 障がい者福祉 の充実	・ 居宅介護予防支援事業費（介護サービス事業特別会計） 要介護状態にならないよう、対象者の生活機能の維持、改善を図るため、予防給付対象者のケアマネジメントを行う。 1 委託料 285 2 その他 61	長寿介護課	P201
		346	
	・ 社会福祉事務費 基幹相談支援センター職員の研修費用や公用車の管理経費 1 会計年度任用職員給料、手当等 4,212 2 車両維持費 139 3 基幹相談支援センターに配置された職員のスキルアップ研修費、相談支援従事者研修費 60 4 手数料 7	福祉課	P53
		4,418	
	・ 障害者自立支援給付費等負担事業費 障害者総合支援法に基づく、各種障害福祉サービスの給付をする。 1 補装具交付費 9,603 義肢、装具、車椅子等の交付及び修理 2 障害福祉サービス費 876,181 居宅介護、生活介護、施設入所支援等に係る経費 3 国保連合会審査支払事務費等 2,040 障害福祉サービスの審査支払経費等 ※特定財源 障害者自立支援給付費等負担金：国1/2 障害者自立支援給付費等負担金：県1/4	福祉課	P55
		887,824	

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
11 障がい者福祉の充実	・ 障害者自立支援医療費助成事業費（更生医療） 18歳以上で身体に機能障害のある人が、指定医療機関で対象となる医療を受けた場合の自己負担を軽減する。 1 医療給付費 26,027 2 審査支払手数料 66 ※特定財源 障害者医療費負担金：国1/2 障害者医療費負担金：県1/4	福祉課 26,093	P55
	・ 障害者自立支援医療費助成事業費（育成医療） 18歳未満で身体に機能障害のある人が、指定医療機関で対象となる医療を受けた場合の自己負担を軽減する。 1 医療給付費 217 2 審査支払手数料 2 ※特定財源 障害者医療費国庫負担金：国1/2 自立支援医療費負担金：県1/4	福祉課 219	P55
	・ 障害者社会参加促進事業費 障がい者等にスポーツ、芸術文化活動等の場を提供することで、地域で生活し、社会参加していくことを支援する。 1 手話奉仕員養成講習会の開催 557 2 声の広報事業 133 （視覚障がい者向け広報等の音声化） 3 自動車改造費助成事業（※補助対象外） 100 4 在宅障がい児療育事業 212 5 障がい者交流運動会の開催 113 6 手話サークルや当事者交流会等の運営援助等 64 7 全国手話言語市区長会年会費（※補助対象外） 10 ※特定財源 地域生活支援事業費補助金：国1/2以内 地域生活支援事業費補助金：県1/4以内	福祉課 1,189	P55
	・ 障害者日常生活用具給付貸付事業費 在宅の障がい者(児)に対して日常生活用具を給付し、経済的負担を軽減する。 ストマ等給付費 5,820 ※特定財源 域生活支援事業費補助金：国1/2以内 域生活支援事業費補助金：県1/4以内	福祉課 5,820	P55

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
11 障がい者福祉の充実	・ 特別児童扶養手当施行事務費 精神・身体に障がいをもつ児童の扶養者に対して手当を支給し、生活を支援する。 事務費 155 受給者数76名 ※特定財源 特別児童扶養手当事務取扱交付金：国10/10	福祉課 155	P55
	・ 重度心身障害児福祉手当施行事業費 重度心身障害児（18歳未満）の保護者に対して福祉手当を支給し、経済的負担を軽減する。 障害児福祉手当 3,696 手当：月額4,000円 対象：77名	福祉課 3,696	P55
	・ 重度心身障害者医療費助成事業費 重度心身障害者に対して医療費を助成する。 1 重度心身障害者医療費 104,860 [対象者] 身体障害者手帳1～3級、障害基礎年金1～2級、精神障害者保健福祉手帳1～2級、療育手帳A、特別児童扶養手当(20歳未満)1～2級に該当する者 2 重度心身障害者医療費助成事業事務費 8,458 ※特定財源 重度心身障害者医療費助成事業費補助金：県1/2	福祉課 113,318	P55
	・ 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費 小児慢性特定疾病児童に対し日常生活用具を給付し、経済的負担を軽減する。 人工呼吸器等給付 100 ※特定財源 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金：県1/2	福祉課 100	P55
	・ 難聴児補聴器購入費助成事業費 障害者手帳交付対象外の軽度・中等度難聴児童に対し、補聴器購入費の一部を助成する。 補装具交付費 194 ※特定財源 難聴児補聴器購入事業費補助金：県1/2	福祉課 194	P55
	・ 障害児通所支援事業費 児童福祉法に基づく、障害児通所支援サービスの給付する。 1 児童発達支援費 190,601 (児童発達支援、放課後等デイサービス、医療型児童発達支援等サービス給付費) 2 障害児通所支援利用者負担額助成金 111 3 国保連合会審査支払等事務費 563 ※特定財源 障害児施設措置費負担金：国1/2 障害児施設措置費負担金：県1/4 やまなし子育て応援事業費補助金：県1/2	福祉課 191,275	P57

基本方向2 思いやりあふれる福祉のまちづくり

政策5 安心して暮らせる健全な社会保障のまちづくり



項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
12 国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業の運営	・ 国民健康保険特別会計繰出金 国民健康保険特別会計の財源補填のため繰出しを行う。 1 国民健康保険基盤安定制度繰出金 (1)保険税軽減・保険者支援分繰出金 168,371 低所得者に対する保険税軽減相当額を補填するための繰出金 ※特定財源 軽減分：県3/4、支援分：国1/2、県1/4 (2)未就学児均等割保険税軽減分繰出金 987 未就学児均等割軽減相当額を補填するための繰出金 ※特定財源 国1/2、県1/4 2 国民健康保険事務費繰出金 26,610 国保事業運営のために必要な事務費に対する繰出金 3 国保職員給与費繰出金 21,859 国保会計職員の給与費に対する繰出金 4 国保出産育児一時金繰出金 4,666 国保会計で給付する出産育児一時金の2/3相当額の繰出金 5 窓口無料対策事業費繰出金 927 地方単独事業（子ども・ひとり親家庭・重度心身障害児医療費助成事業）実施により減額措置される国庫負担金並びに国・県財政調整交付金相当額の繰出金 6 産前産後保険税繰出金 200 産前産後期間保険税免除額を補填するための繰出金 ※特定財源 国1/2、県1/4	223,620	P53
	・ 介護保険特別会計繰出金 介護保険特別会計への繰出金 1 職員給与費繰出金 37,154 2 事務費繰出金 22,035 3 介護給付費繰出金 323,170 4 地域支援事業費繰出金 65,373 5 低所得者保険料軽減対策費 23,644	471,376	P53
	・ 山梨県後期高齢者医療制度広域連合負担金 後期高齢者医療制度の保険者である山梨県後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費 1 事務費負担金 (1)共通経費 20,465 (均等割10%、人口割45%、後期人口割45%) (2)電算処理システム（自動連携用端末）負担金 540 2 医療給付費負担金（総医療費見込額×1/12） 305,192	326,197	P55

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
12 国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業の運営	・ 後期高齢者医療特別会計繰出金 後期高齢者医療特別会計の一般管理費と徴収事務費に充てる経費 1 事務費繰出金 3,209 2 保険基盤安定繰出金 100,794 低所得者及び被用者保険の被扶養者に対する保険料軽減相当額を補填するための繰出金 ※特定財源 県3/4 3 事業費繰出金 13,773 高齢者健診事業繰出金	市民生活課 117,776	P55
	・ 国民健康保険運営事業費（国民健康保険特別会計） 国民健康保険制度の運営に要する経費 1 総務費 48,484 2 保険給付費 2,285,192 3 国民健康保険事業費納付金 769,468 4 保険事業費 10,811 5 その他 13,204	市民生活課 3,127,159	P125
	・ 特定健診事業費（国民健康保険特別会計） 特定健康診査等実施計画に基づき、40歳～74歳の国民健康保険加入者を対象に実施。 1 特定健診委託（身体測定、血圧測定、尿検査等） 19,545 ※特定財源 特定健康診査等負担金：県2/3 2 かかりつけ医からの特定健康診査情報提供 204 3 AIを活用した受診勧奨向上事業 3,177 ※特定財源 保険者努力支援制度交付金：県10/10 4 その他、需用費・役務費等 3,069	健康づくり課 25,995	P129
	・ 特定保健指導事業費（国民健康保険特別会計） 国民健康保険加入者を対象に実施された特定健診の結果、健康の保持に努める必要がある者に対し、内臓脂肪症候群に着目した生活習慣（食事・運動等）の改善に重点をおいた保健指導を6か月間に亘り実施。 1 特定保健指導《積極的支援》 1,153 2 特定保健指導《動機付け支援》 1,422 ※特定財源 特定健康診査等負担金：県2/3 3 消耗品費 51 4 役務費（郵送料・システム手数料） 79	健康づくり課 2,705	P129
	・ 人間ドック事業費（国民健康保険特別会計） 高度な医療技術を用いた健康診査を受け、健康管理に取り組む市民に補助を行い、健康の増進を図る。 1 人間ドック 13,416 対象：40歳～74歳の国民健康保険加入者 公費負担：男性23,000円 女性28,000円 2 脳ドック 470 対象：50歳以上の市民 公費負担：男女10,000円 3 XMLファイル作成料 108 4 需用費（消耗品費） 2 5 役務費（郵便料） 13	健康づくり課 14,009	P129

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
12 国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業の運営	・ 後期高齢者医療保険運営事業費（後期高齢者医療特別会計） 後期高齢者医療保険制度の運営に要する経費 1 総務費 12,213 2 広域連合納付金 490,328 3 その他 2,501	市民生活課 505,042	P149
	・ 高齢者健診事業費（後期高齢者医療特別会計） 後期高齢者医療保険加入者（75歳以上）対象に高齢者医療確保法に基づく健康診査を実施。 1 高齢者健診（身体測定、血圧測定、尿検査等） 13,895 ※特定財源 後期高齢者健康診査等補助金：県2/3 2 その他、需用費・役務費等 1,498	健康づくり課 15,393	P149
	・ 高齢者人間ドック事業費（後期高齢者医療特別会計） 後期高齢者医療保険加入者を対象に人間ドック受診費用の助成を行う。 1 人間ドック委託料 5,425 公費負担：男性23,000円、女性28,000円 2 XMLファイル作成料 44 3 郵便料 4 ※特定財源 後期高齢者健康診査等補助金：県2/3	健康づくり課 5,473	P149
	・ 介護保険運営費（介護保険特別会計） 要介護状態又は要支援状態である被保険者に対し、必要な保険給付を行う。 【保険給付の負担割合】 国20%（施設分15%・その他分20%・調整交付金約5%） 県12.5%（施設分17.5%・その他分12.5%） 社会保険診療報酬支払基金27% 市（一般会計より繰入）12.5% 第1号保険者保険料 23% 【被保険者負担割合】 所得等に応じて1割、2割又は3割 （3割負担は平成30年8月から導入） 【第1号被保険者数外】 第1号被保険者数 8,989人（R6.12月末時点） 認定者数 1,284人（R6.12月末時点） 認定率 14.3 %（第2号保険者除く） 認定者の負担割合別 1割：1,371人 （R7.1月末現在） 2割： 52人 3割： 40人 1 一般管理費 41,814 2 賦課徴収費 3,341 3 介護認定審査会費 13,790 4 運営協議会費 300	長寿介護課 59,245	P169

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算
		予算額	説明書
12 国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業の運営	・ 介護サービス給付費（介護保険特別会計） 要介護・要支援認定者の介護サービス利用にかかる給付 1 介護サービス等諸費 2,416,349 2 介護予防サービス等諸費 20,596 3 審査支払手数料 2,975 4 高額介護サービス等費 60,655 5 高額医療合算介護サービス費 8,581 6 特定入所者介護サービス費 76,288	長寿介護課 2,585,444	P171
	・ 介護予防・生活支援サービス事業費（介護保険特別会計） 平成29年度より開始された総合事業は、予防給付費から移行された訪問介護と通所介護の事業等の要支援認定者及び基本チェックリスト該当者向けの生活支援サービス事業と一般高齢者等が参加する介護予防事業を実施する。 【介護予防・生活支援サービス事業】 （内訳） 1 訪問介護相当サービス 3,814 2 訪問型サービスA 2,802 3 訪問型サービスB 350 （おたすけ隊（介護予防研修受講済ボランティア員）によるボランティア事業） 4 訪問型サービスC 6,257 ・ 口腔機能向上訪問（歯科衛生士訪問） ・ 閉じこもり・認知症・うつ予防訪問（看護師訪問） ・ 介護予防リハビリテーション訪問（理学療法士・作業療法士訪問） 5 通所介護相当サービス 18,597 6 通所型サービスA 5,655 7 通所型サービスC 1,140 （筋力向上教室） 8 栄養改善・見守り目的配食サービス事業 829 9 介護予防ケアマネジメント事業 160 10 審査支払手数料 168 11 高額介護予防サービス費等相当 100 70,338 【一般介護予防事業】 （内訳） 1 地域住民介護予防把握事業 1,038 2 高齢者生活状況把握事業 551 3 シルバークッキング教室 115 4 いきいき健口教室 146 5 いきいき百歳体操 12 6 シニアカレッジ支援事業 3,415 7 出前塾実施事業 83 8 脳若返り教室 962 9 脳ひらめき教室 155 10 地域まるごと介護予防推進事業 4,240 11 いきいき貯筋クラブ実施事業 5,921 12 シニア健康サポーター養成事業 67 13 介護支援ボランティア事業 85 14 通いの場支援事業 420 15 地域リハビリテーション活動支援事業 90 13,166 【その他】	長寿介護課	P177

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
12 国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業の運営	・ 包括的支援事業・任意事業費（介護保険特別会計）	長寿介護課	P181
	【包括的支援事業】 （内訳）		
	1 総合相談事業 1,650		
	2 権利擁護事業 171		
	3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 5,805		
	【任意事業】 （内訳）		
	1 介護給付費等費用適正化事業 7,316		
	2 認定調査適正化支援事業 613		
	3 家族介護教室支援事業 49		
	4 家族介護者健康相談事業 102		
	5 介護用品支給事業実施事業 2,840		
	6 成年後見制度利用支援事業 3,104		
	7 福祉用具・住宅改修支援事業 6		
	8 認知症サポーター等養成事業 207		
	9 緊急通報システム事業 2,591	77,408	
	10 配食サービス事業 1,307		
	【包括的支援事業：社会保障充実分事業】		
	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を維持できるよう、支援体制の連携・検討、医療機関等との連携を実施する。 また、地域における認知症ケア体制等の強化を行う。		
	1 地域ケア会議推進事業 142		
	2 在宅医療・介護連携推進事業 424		
	3 生活支援体制整備事業 6,133		
	4 認知症初期集中支援推進事業 647		
	5 認知症地域支援・ケア向上事業 9,964		
	6 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進 22		
	【その他】 34,315		
13 幅広い社会保障システムの構築	・ 人権擁護推進事業費	財務政策課	P43
	住民が抱える人権問題に対応するため、人権擁護委員による特設人権相談会を実施する。		
	人権擁護委員による特設人権相談実施経費 26	26	
	・ 犯罪被害者等支援事業費	財務政策課	P43
	犯罪被害者の遺族及び犯罪被害者本人の精神的苦痛、経済的負担を緩和するための見舞金を支給する。		
	犯罪被害者見舞金 500 遺族見舞金 50万円、障害見舞金 10万円	500	
	・ 法定外扶助費	福祉課	P53
	金銭を失い居住地まで帰ることができない者に対し、応急的な援助を行う。		
	法定外扶助費 15	15	

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
13 幅広い社会 保障システム の構築	・ 行旅死病人保護措置費 身元不明又は身寄りのない行旅死病人等の保護措置費 行旅死病人扶助費等 254 ※特定財源 行旅死病人保護措置費委託金：県10/10	福祉課 254	P53
	・ 生活福祉資金等利子補給事業費 低所得者世帯が自立更生のために借り受けた生活福祉資金等 に対して利子補給を行う。 生活福祉資金利子補給金 1	福祉課 1	P53
	・ 生活困窮者自立相談支援事業費 経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなる おそれがある者（生活保護受給者以外の生活困窮者）に対し、相 談兼就労支援員を配置し、相談及び必要なサービス（就労支援 等）の提供を行う。また、常時、市役所で家庭で余っている食品 を集め、食品を必要としている世帯や子ども食堂を支援する。 1 相談兼就労支援員設置費 4,132 2 食糧支援事業費 668 3 子どもの貧困対策（生理の貧困対策） 38 ※特定財源 自立相談支援事業費負担金：国3/4	福祉課 4,838	P53
	・ 生活困窮者住居確保給付事業費 離職等により経済的に困窮し、住居を喪失するおそれがある者 に対し、就労支援とともに住居確保給付金を支給する。また、家 賃の低廉な住宅への転居のための初期費用を補助する。 1 住居確保給付金 468 (新) 2 転居費用補助 90 ※特定財源 住居確保給付事業費負担金：国3/4	福祉課 558	P53
	・ 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費 今日的な課題の中で、子どもの貧困については喫緊の課題とさ れている。とりわけ貧困の連鎖を生むとされる生活困窮世帯の子 どもの教育に対し、必要な環境整備と機会均等を図る「子どもの 学習支援」を実施する。 事業実施委託料 1 学習支援事業 500 2 中学進学準備のための特別講習 11 ※特定財源 生活困窮者就労準備支援事業費補助金：国1/2	福祉課 511	P53
	・ 生活保護適正化推進事業費 生活保護及び中国残留邦人システムの更新等により、生活保護 制度の適切な運用を実施する。また、医療相談員の配置や診療報 酬の点検強化により、医療費の抑制及びその適正化を図る。 1 医療相談員設置事業 3,673 2 レセプト点検委託費 221 ※特定財源 生活困窮者就労準備支援事業費補助金：国3/4 3 システム改修業務委託 660 ※特定財源 生活困窮者就労準備支援事業費補助金：国1/2	福祉課 4,554	P59

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
13 幅広い社会 保障システム の構築	・ 被保護者就労支援事業 稼働年齢の未就労の生活保護受給者に対し、就労支援員を配置し、就労を支援し自立をサポートする。 就労支援員人件費 3,716 ※特定財源 被保護者就労支援事業費負担金：国3/4	福祉課 3,716	P59
	・ 国民年金一般事務費 国民年金第1号被保険者を対象に、日本年金機構と協力・連携し、申請・請求・届出・申出に関する受付・報告業務を適切に実施する。 1 人件費 3,765 2 電話料・郵便料 102 ※特定財源 国民年金事務取扱委託金：国10/10	市民生活課 3,867	P61

基本方向3 元気で健やかに暮らせるまちづくり

政策6 一人ひとりが、いつまでも健康なまちづくり



項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
14 健康づくり の推進	・ 健康ふれあいセンター管理運営費 市民福祉の向上と健康増進のための「ゆ〜ぶるにらさき」及び「道の駅にらさき」の管理運営費 ※指定管理者：シダックス大新東ヒューマンサービス(株) (委託期間 R5.4～R8.3) 1 指定管理委託料 64,020 2 AED借上料 35 3 経常修繕費 1,000 4 納付書取扱手数料 1	商工観光課 65,056	P55
	・ 保健対策推進事業費 食に対する意識の高揚を目的とした食生活改善推進員や食育推進委員等による食育の実践、並びに子どもから高齢者までを対象とした教室などの実施及び地域における食育への推進。 いきいき健康プランにらさきが最終年度を迎えるにあたり、アンケート調査に基づく事業評価を実施し、新たな計画の策定を行う。 1 食育推進事業委託（食生活改善推進員会） 591 2 健康づくり推進協議会・食育推進委員会の開催 140 3 にこにこ食育講座の開催 112 4 食育普及活動（食育レシピ配布等）他 163 (臨) 5 いきいき健康プランにらさき策定事業費 167	健康づくり課 1,173	P61
	・ 地域自殺対策緊急強化事業費 自殺対策の強化として、相談支援の充実、自殺予防・命の大切さに関する啓発を行う。 市内小中学校「命の授業」の実施。 1 講演会講師謝金 77 2 講師交通費 7 ※特定財源 地域自殺対策強化事業費補助金：県2/3	健康づくり課 84	P61
	・ がん患者アピアランスケア支援事業費 がん治療に伴う外見変化を補完する補整具の購入費用への助成事業。 1 ウィッグ 220 2 補整用下着 60 3 人工乳房 100	健康づくり課 380	P61
	・ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費 後期高齢者を対象にハイリスクアプローチとして、健康状態不明者に保健師等が保健指導を行い、適切な医療行動等に結び付ける。 また、ポピュレーションアプローチとして通いの場への積極的利用を促し、フレイル予防を図る。 1 人件費（報酬） 266 2 旅費（通勤） 4	長寿介護課 270	P61

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
14 健康づくり の推進	・ 健康教育事業費 健康増進法に規定された第3次韮崎市健康増進計画による健康教育事業の実施 1 人件費（報酬） 675 2 報償費（講演会講師謝金） 40 3 旅費（通勤） 18 4 需用費（消耗品費） 164 5 運動指導者派遣委託料 44 ※特定財源 感染症予防事業費等補助金 （補助基準額に対し県2/3）	健康づくり課 941	P63
	・ 健康相談事業費 健康増進法に規定された第3次韮崎市健康増進計画による健康相談事業の実施 1 消耗品費 34 2 印刷製本費 224 3 郵送料 771 ※特定財源 感染症予防事業費等補助金 （補助基準額に対し県2/3）	健康づくり課 1,029	P63
	・ 訪問指導事業費 健康増進法に規定された第3次韮崎市健康増進計画による訪問指導の実施 1 旅費（普通旅費） 6 2 需用費（消耗品費） 58 ※特定財源 感染症予防事業費等補助金 （補助基準額に対し県2/3）	健康づくり課 64	P63
	・ 健康診査事業費 健康増進法に基づく健康診査の実施 1 一般健診 19歳～39歳対象 2,368 2 骨粗鬆症検査 40歳～70歳の5歳刻女性 215 3 肝炎ウイルス検査 41歳～66歳の5歳刻 266 4 歯周疾患検診 41歳～71歳の10歳刻 1,402 ※特定財源（2～4） 感染症予防事業費等補助金 （補助基準額に対し県2/3） 5 総合健診会場等使用料 1,496 6 歯科健康イベント開催経費 86 7 その他 需用費・役務費等 922	健康づくり課 6,755	P63

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
14 健康づくり の推進	・ がん検診事業費 がん対策基本法及び健康増進法に基づき、早期発見・早期治療を目的として該当年齢に達する市民を対象に実施 1 各種がん検診委託料 43,885 (胃がん・胃ABC検査・肺がん・肝がん・大腸がん・前立腺がん・乳がん・子宮がん) 2 その他委託料 83 3 需用費(消耗品・印刷製本費) 81 4 郵便料 555 (臨) 5 システム改修費 550 ※特定財源 感染症予防事業費等補助金：国2/3	健康づくり課 45,154	P63
	・ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費 一定年齢の女性に対し、女性特有のがん(乳がん・子宮がん)に関する啓発及び検診受診の動機付けのため、検診の受診勧奨と無料クーポン券の配布を実施 1 乳がん検診委託料 235 乳房X線検査(超音波検査への変更可) 対象者：41歳(年度末年齢) 2 子宮がん検診【細胞診検査】委託料 87 子宮頸がん細胞診 対象者：21歳(年度末年齢) 3 印刷製本費 32 4 役務費(電話料・郵便料) 295 ※特定財源 感染症予防事業費等補助金：国1/2	健康づくり課 649	P63
	・ 保健福祉センター管理運営費 市民の健康保持増進と福祉の向上を図る拠点である保健福祉センターの維持管理 1 需用費(光熱水費・消耗品費・修繕費等) 6,784 2 役務費(電話料・車検手数料等)、公課費 586 3 施設管理業務委託料(清掃・植栽管理・警備) 2,635 4 施設設備保守管理委託料 1,037 (消防設備・電気工作物・エレベーター) 5 使用料及び賃借料(AED・電柱使用料) 40	健康づくり課 11,082	P65

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
15 感染症対策 の強化	・ 予防接種事業費	健康づくり課	P63
	予防接種法による定期予防接種の実施事業費 【A類疾病予防（こども対象）】五種混合、二種混合、麻し ん・風しん混合（MR）、日本脳炎、BCG、小児用肺炎球菌、 水痘、B型肝炎、ロタウイルス、子宮頸がん予防（HPV） 【B類疾病予防（高齢者対象）】高齢者インフルエンザ、新型 コロナウイルス、高齢者肺炎球菌、带状疱疹 1 人件費 4,125 2 需用費・役務費・その他委託料 2,580 3 予防接種委託料【A類疾病予防】 41,114 4 予防接種助成金 15,775 【B類疾病予防（高齢者インフルエンザ・肺炎球菌）・償還払】 78,640 5 医療費及び医療手当 1,900 ※特定財源 健康被害救済給付費負担金：国10/10 (新) 6 带状疱疹予防接種助成金 9,716 (臨) 7 子宮頸がん予防接種(キャッチアップ)委託料 2,801 (臨) 8 役務費 161 (臨) 9 システム改修費 468 ※特定財源 感染症予防事業費等補助金：国2/3		
16 医療体制の 充実	・ 医療体制支援事業費	健康づくり課	P61
	地域医療の充実を図るため、救急医療情報、夜間急患、在宅当 番医など、県下及び峡北地域で実施されている医療体制整備事業 費の負担と市内医師会及び歯科医師会への補助 1 事業委託（在宅当番医、病院群輪番制病院） 12,176 2 休日夜間急患診療体制負担金 964 3 救急情報システム・小児救急事業負担金 4,239 4 初期救急医療センター・救急安心センター負担金 6,083 5 骨髓等提供者支援助成金 140 6 医師会・歯科医師会補助金 1,050 7 献血受付時消耗品 34 24,686		
	・ 病院事業会計補助金	健康づくり課	P65
	市立病院が健全な経営を行うことを目的として、地方公営企業 法の繰出基準による補助（収益的支出及び資本的支出） 1 収益的支出分 332,673 2 資本的支出分 77,959 410,632		

基本方向3 元気で健やかに暮らせるまちづくり

政策7 誰もが明るく元気なスポーツのまちづくり



項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
17 スポーツ活動の充実	・ VF甲府支援事業費 VF甲府のホームタウンの中核市として、VF甲府の運営やサポーターの拡大推進を支援する。 1 サンクスデー事務消耗品 88 2 VF甲府プロモーショングッズ協賛金 66	財務政策課 154	P43
	・ 社会体育振興事業費 各種スポーツの普及や競技としてのスポーツ活動の強化支援等様々な場で、広く運動が親しまれるための活動を展開する。 1 スポーツ推進委員（20名）報酬 317 2 スポーツ団体育成経費 4,808 3 関東、全国大会等出場補助金 550 (臨) 4 関東スポーツ推進委員研修会分科会(韮崎市開催) 282 5 その他（旅費、消耗品等） 493	教育課 6,450	P99
	・ 生涯スポーツ推進事業費 ニュースポーツ教室や体力測定会等を開催し、スポーツを通じた健康づくりを推奨する。 1 生涯スポーツ指導者謝金 385 2 スポーツ推進委員会報発行 139 3 その他（消耗品） 15	教育課 539	P99
	・ サッカーのまちプロジェクト事業費 「サッカーのまち」に相応しい本市独自のスポーツ文化を醸成し、サッカーの普及と振興を図り、サッカーを通じた魅力あるまちづくり、人づくりを推進する。 1 サッカーのまちづくりプロジェクト事業 2,270 2 サッカーフェスティバル開催事業 2,420	教育課 4,690	P99
	・ スポーツコミッション事業費 地域スポーツの振興による市民のウェルネスの実現とスポーツツーリズムの確立を目的にスポーツ施策を推進する。 1 会計年度任用職員人件費 3,935 2 地域おこし協力隊人件費 3,200 3 会議・イベント出席者謝金 180 4 地域おこし協力隊活動費 2,000 5 (一社)日本スポーツツーリズム推進機構負担金 50 6 韮崎市スポーツコミッション補助金 4,300 【内訳】 企画運営委員会・事務局運営費 241 武田の里ウォーク開催運営分 666 武田の里ウォーク準備分 1,291 サンライズヒル・穂坂ヤマケンカップ 436 継続事業（パラスポーツ・トレラン教室） 726 (新) 新規事業（定期開催早朝ランニング） 340 協賛事業 600 （どろんこ綱引き、ホサカ24耐、幸福の小径ミニ駅伝）	教育課 13,665	P99

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
17 スポーツ活動の充実	・ 山梨クィーンビーズ支援事業費 2025・2026Wリーグフューチャーリーグホームタウンゲーム開催経費 セレモニーに係る経費 94 ・ 対戦チーム、市内事業所所属選手への贈呈品 ・ エスコートキッズ参加	教育課 94	P99
	・ 地域スポーツ広場管理運営費 市民が身近にスポーツに親しむことができるよう地域スポーツ広場を維持管理する。(中田・穴山・円野・清哲・神山・旭・竜岡) 1 管理指導員報償費 347 2 施設管理運営費 521	教育課 868	P99
	・ 地域体育館管理運営費 市民が身近にスポーツに親しむことができるよう地域屋内運動場を維持管理する。(中田・円野・神山・旭・竜岡) 1 管理指導員報償費 838 2 施設管理運営費 2,722	教育課 3,560	P99
	(臨) ・ 地域体育館建設事業費 穴山屋内運動場整備事業費について、施設本体建設事業費を計上する。(R8.7月完成予定) 1 建設工事監理委託 10,336 2 建築・電気設備・機械設備各工事費 396,000 3 電柱移設等補償金 2,350 ※特定財源：国 定額単価×1/3	教育課 408,686	P99
	・ 学校開放事業費 市民が身近にスポーツに親しむことができるよう学校開放施設を維持管理する。(西中・東中・韭小・穂坂小・北東小・北西小・甘利小) 1 管理指導員報償費 1,123 2 施設管理運営費 132	教育課 1,255	P99
	(臨) ・ 中央体育館整備事業費 7月完成予定の新体育館について、周辺環境整備を行うことで施設全体の完成を目指す(8月館内通信網整備)。 1 公民連携事業モニタリング業務委託 22,385 2 市道藤井3号線整備事業費 35,321	教育課 57,706	P99
	(臨) ・ 中央公園整備事業費 9月に予定されているSPCによる指定管理開始に先立ち、危険箇所への対応など必要な準備を行う。 1 調整池排水溝転落防止蓋設置修繕 792 2 園内ケヤキ枯損枝剪定業務委託 2,035 3 運動用備品購入(ハードル・高跳び用マットほか) 6,895	教育課 9,722	P99

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
17 スポーツ活動の充実	(臨) ・ 総合運動場整備事業費 9月に予定されているSPCによる指定管理開始に先立ち、必要な準備を行うとともに、都市再生整備計画に基づいた体育館の解体及び解体跡地整備等を行う。 1 テニスコート改修工事設計 8,382 2 市道葦崎66号線高質空間形成工事及び建物補償 100,500 3 PFI事業SPC支払(体育館等解体及び跡地整備工事) 223,480 4 運動用備品購入(少年用サッカーゴールほか) 1,286 5 事務経費(旅費・消耗品) 105 ※特定財源：国 4/10	教育課 333,753	P99
	・ 総合運動場管理運営費 市民相互のスポーツを通じた交流とスポーツの振興、健康の増進を図るとともに、各種大会・スポーツ教室などの開催の場を提供する。 令和7年9月より、グラウンド・テニスコート施設は指定管理者が管理し、体育館・管理棟は中央体育館へ移行後解体する。 1 会計年度任用職員人件費 3,669 2 グラウンド・体育館・管理棟・テニスコート維持経費 3,963 3 芝生及び植栽等管理委託費 5,340 4 体育館管理委託費等 2,889 (臨) 5 体育館解体に係る物品運搬、廃棄等に係る経費 9,922	教育課 25,783	P101
	・ 御勅使サッカー場管理運営費 市民相互のスポーツを通じた交流とスポーツの振興、健康の増進を図るとともに、各種大会・スポーツ教室などの開催の場を提供する。 1 維持管理経費 947 2 芝生管理委託費 4,499	教育課 5,446	P101
	・ 中央公園芝生管理事業費 市民相互のスポーツを通じた交流とスポーツの振興、健康の増進を図るとともに、各種大会・スポーツ教室などの開催の場を提供する。 1 維持管理経費 162 2 芝生管理委託費 7,475	教育課 7,637	P101
	・ 穂坂体育施設管理運営費 市民相互のスポーツを通じた交流とスポーツの振興、健康の増進を図るとともに、各種大会・スポーツ教室などの開催の場を提供する。 1 維持管理経費 1,258 2 ウッドジム穂坂夜間警備委託 132 3 人工芝グラウンドメンテナンス委託 440 4 仮設トイレ設置管理経費 675	教育課 2,505	P101
	(新) ・ 中央体育館等管理運営費 8月から中央体育館の維持管理を開始するとともに、9月プレオープンから、中央公園・総合運動場と合わせ運営を開始する(10月本オープン)。 1 指定管理委託料(3施設分) 165,947 2 太陽光発電PPA契約施設使用料 2,565 3 PFI事業SPC支払(中央体育館整備割賦払) 21,732	教育課 190,244	P101

基本方向4 安全・安心に暮らせる強いまちづくり

政策8 災害に強いまちづくり



項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
18 消防・救急 体制の充実	・ 峡北広域行政事務組合負担金 - 常備消防運営費用等として峡北広域行政事務組合へ負担する経費 1 峡北広域行政事務組合負担金 499,966 2 中央道救急支弁金 4,389 3 消防救急に関連する法令外負担金 23	総務課 504,378	P83
	・ 消防団運営事業費 - 消防団の運営、活動の支援と活性化を図り、消防団員が活動しやすい環境づくりを進める。 1 消防団員に対する団員報酬 20,135 2 消防団員に対する出動報酬 3,046 3 退職報償金 10,707 4 負担金・補助金 3,488 5 福祉共済掛金・公務災害補償等共済掛金 14,972 6 活動服等消耗品 1,921 7 女性消防協力隊活動経費 300 (臨) 8 消防団員運転免許取得費助成金 208 - 準中型免許及びA T限定解除費用の1/2 9 その他 1,989	総務課 56,766	P83
	・ 消防施設維持管理費 - 予防活動や有事の際にも即応できる体制を整えるべく、消防施設の適切な維持管理を平時から行う。 1 消防備品維持費（可搬ポンプ・簡易無線等） 1,307 2 消防施設維持費（詰所・防火水槽等） 1,627 3 消防車両維持費（車検・燃料費等） 3,418 (臨) 4 防火水槽修繕（龍岡町坂ノ上地区） 863 (臨) 5 大草分団詰所下水道接続工事 772	総務課 7,987	P83
	・ 消防施設整備事業費 - 消防施設を整備し、地域における消防力の強化を図る。 1 可搬式小型動力ポンプ購入費（葦崎4部・大草4部） 4,950 (臨) 2 上水道消火栓整備負担金（更新6基・移設1基） 7,378 (臨) 3 消火栓新設2基（中山間地域総合整備事業） 1,760 (臨) 4 旭分団詰所建替えに係る測量・設計委託料 5,242	総務課 19,330	P83
	(臨) ・ 消防ポンプ自動車整備事業費 - 消防施設を充実させ、消防力の強化を図る。（旭分団） 1 救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車（5t未満） 24,200 2 法定費用 135	総務課 24,335	P83

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
19 防災体制の強化	・ 空家等対策推進事業費 管理不全な空家に対し、適正な管理を促し市民の生活環境の保全及び安心・安全なまちづくりを推進する。 1 空家等対策審議会委員報酬 107 2 空家等緊急安全措置代行工事費 616 (臨) 3 事務事業用消耗品費 110 (臨) 4 役務費（郵送料、インターネット接続料等） 472 (臨) 5 空き家管理フォーム設定等業務委託料 2,957	市民生活課 4,262	P63
	・ 河川管理費 自治会等による河川や地域内水路の草刈り等の活動により水防意識の向上を図る。 1 河川愛護事業費（燃料費等） 558 2 法令外負担金等 188	建設課 746	P77
	・ 砂防総務費 ハザードマップにより住民に危険箇所を周知し、災害発生時に迅速・的確に避難が行えるようにする。 W E B 版ハザードマップシステム保守委託 988	建設課 988	P79
	・ 木造住宅耐震診断事業費 昭和56年5月以前に建設された木造住宅（在来工法）の耐震診断を10戸行う。 耐震診断 660 ※特定財源 国1/2、県1/4	営繕住宅課 660	P81
	・ 木造住宅耐震改修事業費 耐震診断の結果、評価点数が1.0未満の建物を1.0以上になるよう補強するため設計・改修工事を行う者や耐震シェルターを設置する者に対して補助を行う。避難路等に面した危険なブロック塀等の撤去に対して補助を行う。 1 耐震改修（耐震設計＋耐震改修or建替え） 4,313 ※特定財源 国4/10、県3/10 2 ブロック塀等撤去 1,000 ※特定財源 国1/2、県1/4 3 耐震シェルター設置費補助金 360 ※特定財源 県1/2	営繕住宅課 5,673	P81

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
19 防災体制の強化	・ 災害対策事業費 防災・減災に関する全般の経費 自主防災組織支援、防災行政無線管理、備蓄資機材の購入など市の設備等維持管理や市民への防災減災の意識醸成に資する活動を行う。 1 地域減災リーダー育成事業等 1,216 2 減災フォーラム開催経費 230 3 地域減災マップ作成事業 430 4 防災・行政ナビ等システム保守・利用料 1,959 5 災害時オンライン会議システム接続料等 2,897 6 災害時登録井戸水質検査委託等 235 7 特定地区総合防災訓練実施費 455 8 防災無線戸別受信機設置撤去業務委託 233 9 防災行政無線経常管理費 11,692 10 ドローン保険・講習料 479 11 防災会議等委員謝金 116 12 公用車維持管理費 187 13 旧なごみの郷穴山維持管理経費 424 (臨) 14 会計年度任用職員人件費 4,188 (臨) 15 避難所標識・浸水深等看板設置 1,733 (臨) 16 災害対策用備蓄品等購入 32,058 ※県被害想定調査結果による品目数量の見直し (臨) 17 新体育館災害時用ネットワーク構築費 646 (臨) 18 防災・行政ナビマップ機能カテゴリー改修費 385 (臨) 19 全国瞬時警報システム受信機更新 3,270 20 その他 667 ※特定財源 社会資本整備総合交付金：国1/2	総務課	P85
	・ 遭難対策事業費 関係機関と協力して山岳遭難救助対策を行うとともに、発生時は捜索等を行う。 山岳遭難救助対策経費 84	総務課	P85
	・ 水防活動事業費 水防法に基づき、水防資材を備蓄し有事に備える。 1 土のう袋購入費 446 2 砂等原材料費 717	建設課	P85
20 砂防・治水・治山の推進	・ 河川・水路整備事業費 水害等を未然に防ぐため、並びに下水道区域外の生活排水先の確保の為に河川・水路の整備を行う。 1 水路整備工事 3路線 L=260m 34,000 2 電気工作物移転補償 1式 3,000	建設課	P79
	・ 県営急傾斜地崩落対策事業費 県営の急傾斜地崩落対策工事に伴う市負担金 急傾斜地崩落対策事業負担金 26,000 七里岩 (本町一丁目地内) 越道の2 (竜岡町越道地内) 一ツ谷 (一ツ谷地内) 久保の2 (穴山町久保地内) 旭団地下 (旭町上條北割地内) 武田 (神山町武田地内)	建設課	P79

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
20 砂防・治水・治山の推進	・ 岩下地区急傾斜地対策事業費	建設課	P79
	市道（韮崎）6号線の岩下地区、上ノ山地区間における急傾斜地崩壊（特別警戒区域）対策及び道路幅員狭小区間の解消を行う。		
	1 土地鑑定手数料 1式 500	440,500	
	2 工事請負費 1式 400,000		
	3 道路拡幅に伴う用地買収 1式 20,000		
	4 道路拡幅に伴う補償 1式 20,000		

基本方向4 安全・安心に暮らせる強いまちづくり

政策9 安全・安心なまちづくり



項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
21 交通安全・防犯の推進	・ 交通安全推進事業費 街頭啓発を実施し、交通事故防止を呼びかける。 1 交通安全街頭指導事業費 47 2 交通安全協会市内地区支部補助金 420	総務課 467	P45
	・ 交通安全施設整備事業費 カーブミラーの設置及び修繕費。街路灯電気料。 1 カーブミラー修繕費 986 2 カーブミラー設置費 774 3 街路灯電気料 110 (臨) 4 県道道路改良に伴うカーブミラー移設・撤去 102	総務課 1,972	P45
	・ 高齢者運転免許証自主返納支援事業費 高齢者の運転による交通事故の減少を図るため、運転免許証を自主返納した70歳以上の高齢者に対し必要な支援を行う。(1回のみ) 高齢者運転免許証自主返納支援助成金 455 市民バス無料券(1年分) タクシー利用券(1万円分) PASMO(1万円分) suica(1万円分) ※いずれかを交付	総務課 455	P45
	・ 安全・安心なまちづくり事業費 防犯パトロールの実施や防犯灯を設置することで、犯罪発生を抑止を図る。 1 防犯パトロール委託、青パト維持管理費 2,763 2 LED防犯灯購入及び設置撤去費 1,011 3 市管理LED防犯灯維持管理費 189 4 法令外負担金 99	総務課 4,062	P47
	・ 赤字バス路線維持対策事業費 交通弱者や地域住民の移動手段を確保・維持するため、事業者の運行する赤字バス路線の運営費を助成する。 1 荏崎駅～増富温泉郷線 13,110 2 荏崎駅～百観音線 666 3 荏崎駅～文化ホール～浅尾線 5,700 4 荏崎駅～敷島～甲府駅線 2,482 5 荏崎駅～大草～甲府駅線 3,013	財務政策課 24,971	P45

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
22 公共交通網 の整備	・ 市民バス運行事業費 中核的な公共交通機関である市民バスを運行することで、市民の通勤・通学・通院・買い物等の移動手段を確保する。 高齢者・障害者割引、ホリデー割引、学生割引の実施 1 市民バス路線 36,792 「円野線」「社会福祉村線」「穂坂線」「竜岡線」 2 代替バス路線 14,494 「下教来石線」 3 その他経費 191 駐車場用地使用料等 ※特定財源：県1/2 (新) 4 A I オンデマンド交通システム運用費 7,186 「竜岡線」	財務政策課 58,663	P45
	・ 高齢者タクシー利用助成事業費 公共交通空白地区（富士見ヶ丘・上ノ山・坂井・石水・伊藤窪・次第窪・重久・宇波円井・日之城・三之蔵・上今井・長久保・原）の70歳以上の高齢者がいる世帯を対象にタクシー利用料金の助成を行う。 1 タクシー利用券印刷製本費 77 2 タクシー利用料金補助 2,805	財務政策課 2,882	P45
	・ 高齢者民営バス助成事業費 市民バスと民営バスの高齢者割引に関する運賃格差を解消するため、市内の65歳以上の住民に対して民営バスのゴールド定期券購入時に3,000円を控除した金額で購入できる助成券又は申請区間を100円で乗車できる利用券を交付する。 高齢者民営バス利用助成金 1,526	財務政策課 1,526	P45
23 道路の整備	・ 道路橋梁一般事務費 道路橋梁整備、維持事業を円滑に推進するための業務を行う。 1 道路台帳保守委託料 3,993 2 道路賠償責任保険料 599 3 その他一般事務費 872	建設課 5,464	P75
	・ 道路橋梁維持事業費 道路・水路の適切な管理業務を行う。 1 道水路応急処理業務委託料 30,400 2 補修用原材料費 4,620 3 市道緑地管理委託料 3,950 4 道水路維持管理業務委託 2,566 5 市道清掃委託料 1,100 6 自動車借上料 330 7 重機借上料 88 8 除雪委託料 2,531 9 緊急除雪対策助成金 1 10 市道（穂坂）92、98号線の法面維持管理 550 11 道水路維持事務費 1,938	建設課 48,074	P75

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
23 道路の整備	・ 道路施設長寿命化推進事業費 道路主要施設（橋梁、トンネル、横断歩道橋など）の点検及び維持補修を行う。 1 道路施設定期点検委託 1式 37,400 2 中田51-1号橋橋梁詳細設計業務委託 5,000 3 山口中橋橋梁補修工事に伴う土地購入費 5,000 ※特定財源 国55%	建設課 47,400	P75
	・ 市単独道路整備事業費 市道敷の分筆測量及び登記業務や狹隘道路又は未整備道路の拡幅改良及び道路側溝等の整備、また、県営事業である古川整備に伴う市道整備の負担金や整備事業に必要な事務費及び委託料等 1 市道拡幅に伴う現地測量及び分筆作成業務委託料 5,000 2 道路改良工事 4路線 L=385m 65,000 3 舗装打替工事 3路線 L=960m 58,000 4 古川左岸道路整備分負担金 6,000 5 電気工作物移転補償 1式 16,500 6 その他一般事務費 24,112	建設課 174,612	P77
	・ 市道穂坂97号線道路整備事業費 上ノ山集落内の交通安全対策や甲斐市へのアクセス向上及び韭崎インターチェンジ周辺の利便性の向上を図る事を目的とする道路の整備 1 土地鑑定手数料 1式 1,000 2 工事請負費 1式 105,500 3 道路新設に伴う用地買収 1式 50,400 4 道路新設に伴う補償 1式 50,400 ※特定財源 国50%	建設課 207,300	P77
	・ 市道神山39号線道路整備事業費 大村美術館への経路である狹隘市道を拡幅し、大型車等の通行時のすれ違いを容易にする事を目的とする道路の整備 工事請負費 1式 100,500 ※特定財源 国50%	建設課 100,500	P77
	・ 市道穴山5号線道路整備事業費 穴山地区と藤井地区のアクセス向上と北東小のスクールバスの通学の安全性確保を目的とした道路の整備 1 土地鑑定手数料 1式 500 2 工事請負費 1式 75,500 3 道路拡幅に伴う用地買収 1式 10,100 4 道路拡幅に伴う補償 1式 10,100 ※特定財源 国55%	建設課 96,200	P77
	・ 市道穂坂60号線道路整備事業費 県営射撃場の建設に伴うアクセス道路の整備 1 土地鑑定手数料 1式 440 2 道路拡幅に伴う用地買収 1式 5,060 3 道路拡幅に伴う補償 1式 5,060 ※特定財源 国50%・県50%	建設課 10,560	P77

基本方向5 美しいふるさとを誇れるまちづくり

政策10 ふるさとの魅力と誇りを次世代につなげるまちづくり



項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
24 自然環境の 保全	・ 環境衛生事業費 地域の衛生的な生活環境の確保を図る。 1 会計年度任用職員人件費 3,686 2 公用車関係経費（燃料費、修繕費） 332 3 市営墓地清掃業務等委託料 284 4 その他 293 (臨) 5 市営墓地区画内通路コンクリート打設修繕費 1,364	市民生活課 5,959	P63
	・ 愛玩動物保護事業費 動物愛護法及び狂犬病予防法に基づく愛玩動物の適正管理について、指導や周知を行う。 1 事務事業用消耗品費 143 2 畜犬情報管理システム利用料 396 3 その他 235	市民生活課 774	P63
	・ 地域猫等対策事業費 猫の適正飼育や不必要な繁殖制限を推進し、地域の良好な生活環境を保全するため、飼い猫等の不妊去勢手術を受けようとする市民に対してその費用の一部を助成する。 1 猫の不妊・去勢手術費助成金（県補 野良猫等） 1,482 2 猫の不妊・去勢手術費助成金（市単 飼い猫） 420 ※特定財源 猫不妊・去勢手術助成事業補助金：県1/2	市民生活課 1,902	P63
	・ 公害対策事業費 河川水質検査等を実施し、生活環境の保全を図る。 1 環境審議会委員報酬 66 2 河川水質検査等業務委託料 2,064 3 その他 30 (臨) 4 公害規制地域図GISデータ作成業務委託料 1,727	市民生活課 3,887	P65
	・ 美しいまちづくり事業費 ごみゼロの普及啓発や特定外来生物（オオキンケイギク）の駆除、啓発等を行い、市内の環境美化を図る。 1 事務事業用消耗品費（オオキンケイギク駆除事業） 61 2 国道20号線仮眠エリア清掃等業務委託料 130 3 浚渫土集積場所整地業務委託料 212	市民生活課 403	P65
	・ 自然環境保全地区管理事業費 自然環境保全地区に指定された「白山城、苗敷山」を整備・保全するため、保存会等に管理を委託する。 1 納付書取扱手数料 1 2 自然環境保全地区管理委託料 白山城 鍋山老人会 60 苗敷山 苗敷山を守る会 60	商工観光課 121	P73

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
25 ゼロカーボンシティの実現	・ 小水力発電施設整備基金積立金 平成26年度に整備した小水力発電施設（3基）の更新及び修繕の資金に充てるため基金に積立 基金利子積立金 1	財務政策課 1	P43
	・ 環境教育事業費 環境問題に対する意識と理解を深め、環境保全の推進を図る。 1 事務事業用消耗品費（緑のカーテン事業） 387 2 環境マネジメントプログラム事業関係費 352 ※特定財源 環境保全課題対策事業補助金：県1/2	市民生活課 739	P63
	・ クリーンエネルギー導入促進事業費 エネルギーの安定供給や環境へ負荷の少ない非化石エネルギーの利用促進を図るため、再生可能エネルギー及びクリーンエネルギー機器を設置又は購入（新規登録）した者に対し、補助金を交付する。 なお、事業廃止に伴い、令和7年6月30日購入分までを補助対象とする。 クリーンエネルギー導入促進事業費 1,500	市民生活課 1,500	P63
	・ 廃棄物処理対策事業費 廃棄物の適正な処理と不法投棄防止対策を行うことで、市内を衛生的に保ち環境保全を図る。 1 市指定ごみ袋製作費 15,037 2 廃乾電池・蛍光灯・水銀含有物運搬処理 2,435 4 不法投棄防止監視パトロール 1,120 5 処理困難廃棄物処理 325 6 犬・猫等死体収集運搬 831 7 生活系一般廃棄物収集運搬 58,740 8 山梨県一般廃棄物最終処分場負担金 5,469 9 その他 1,589	市民生活課 85,546	P65
	・ 資源リサイクル推進事業費 資源リサイクル品を分別収集し、ごみ処理量の削減を図るとともに適正処理を行う。 1 事務事業用消耗品費 210 2 資源物分別再生処理業務委託料 6,872 3 資源物収集運搬業務委託料 37,008 4 家電リサイクル収集運搬業務委託料 337 5 資源拠点収集監視業務委託料 7,043 6 その他 6 ※特定財源 環境保全課題対策事業補助金：県1/2	市民生活課 51,476	P65
	・ ごみ減量アクションプラン推進事業費 ごみ減量啓発活動並びに生ごみ処理機等購入費補助金 1 事務事業用消耗品費 55 2 生ごみ処理機購入費補助金 270 ※特定財源 環境保全課題対策事業補助金：県1/2	市民生活課 325	P65

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
25 ゼロカーボ ンシティの 実現	・ 峡北広域行政事務組合負担金（ごみ処理） 峡北広域環境衛生センターでごみの共同処理をする経費の韮崎市負担分	市民生活課	P65
	1 運営費負担金 412,038 2 建設費負担金 26,697 3 普通交付税算入分 2,099 4 民生費負担金 737	441,571	
	・ 山梨西部広域環境組合負担金 山梨西部広域環境組合の運営に係る韮崎市負担分	市民生活課	P65
	1 均等割負担金 4,507 2 人口割負担金 40,804	45,311	
	・ 峡北広域行政事務組合負担金（し尿処理） 南部衛生センターでし尿等の共同処理をする経費の韮崎市負担分	市民生活課	P65
26 美しい景観 の創造	1 運営費負担金 31,776 2 建設費負担金 6,816	38,592	
	・ 小水力発電施設維持管理事業費 円野町入戸野地内に設置した小水力発電で得られた売電収入により、農業用施設の電気料へ充てるほか、維持管理を行う。	建設課	P71
	1 電気料 300 2 施設修繕費 2,200 3 インターネット接続料 84 4 業務委託料 2,370 5 電気料金負担金 380	5,334	
	・ 小林一三翁に学ぶまちづくり事業費 主要地方道韮崎・昇仙峡線、市道（韮崎）117号線に設置してあるフラワーポット（42基）へ市民と協働で年3回の植栽を実施する。	建設課	P43
	花苗、肥料等購入費 175	175	

基本方向5 美しいふるさとを誇れるまちづくり			
政策1 1 心地よい定住環境のあるまちづくり      			
項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
27 計画的な土地利用	・ 都市計画事業基金積立金 地域の衛生的な生活環境の確保を図る。 基金利子積立金 2,522	財務政策課 2,522	P43
	・ 地籍管理費 国土調査法に基づき実施された地籍調査の成果と法定外公共物の適正な管理を行う。 1 国土調査修正業務委託料 2,145 2 消耗品費等 33	建設課 2,178	P75
	・ 都市計画運営費 都市計画に関する基本的な方針により、都市計画決定・変更や開発行為等の協議・指導を行い、都市計画の推進を図る。 1 委員報酬 77 2 加盟団体負担金 119 3 公用車維持費等 289	建設課 485	P79
29 住宅・宅地の整備	・ 民間宅地開発促進事業費 人口減少対策として、分譲住宅地の造成を促進するため、造成事業者と造成事業者への土地譲渡者に対して、奨励金を交付する。 【民間宅地開発事業奨励金】 上限450万円 開発面積1,000㎡以上 下水有 20万円/区画 下水無 15万円/区画 埋蔵文化財本調査実施 25万円/事業 道水路寄附分 2千円/㎡ 配水管寄附分 2万円/m 【民間宅地開発事業土地提供者奨励金】 上限100万円 譲渡価格の5% 1 民間宅地開発事業奨励金 3,898 2 民間宅地開発事業土地提供者奨励金 2,400	財務政策課 6,298	P43
	・ 建築一般事務費 建築営繕担当の業務に係る経費 1 消耗品費 266 2 機械器具・備品等借上料 445 3 公用車維持・管理費 250 (臨) 4 会計年度任用職員給等 2,769	営繕住宅課 3,730	P81
	・ 市営住宅管理費 市営住宅523戸の管理運営費 1 施設修繕費 11,853 2 施設管理業務・設備点検等委託料 3,123 3 訴訟費用 978 4 維持管理・事務費 2,096 (臨) 5 市営水神住宅測量等業務委託料 1,603 (臨) 6 家財処分委託料 165 (臨) 7 浄化槽の維持管理に関する共益費負担金 459	営繕住宅課 20,277	P81

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
29 住宅・宅地の整備	・ 市営住宅改修事業費 - 市営住宅の長寿命化と新規入居者のための空き部屋整備 1 空き部屋改修・修繕 5,830 (臨) 2 市営祖母石住宅屋上トップコート塗 7,260 (臨) 3 市営若尾住宅電気温水器更新 4,488 (臨) 4 市営若尾住宅昇降機修繕 1,325	営繕住宅課 18,903	P81
	(臨) ・ アスベスト飛散防止対策事業費 - 特定の民間建築物の壁・柱・天井等に露出で吹付けられたアスベストの飛散を未然に防ぐ。 - アスベスト飛散防止対策補助金 250 ※特定財源：国10/10	営繕住宅課 250	P81
	・ 定住促進住宅管理費 - 韮崎市定住促進住宅（旧雇用促進住宅）240戸の管理運営費 1 指定管理委託料（共益費等含） 17,050 2 施設修繕費 5,500 3 事務手数料 92 (臨) 4 サンコーポラス祖母石住宅内支障木処理業務委託 1,177	営繕住宅課 23,819	P81
	(臨) ・ 定住促進住宅改修事業費 - 定住促進住宅の長寿命化と新規入居者のための空き部屋整備 1 3箇所給湯改修工事 10戸 62,128 2 サンコーポラス藤井住宅滑り台更新工事 1,320	営繕住宅課 63,448	P81
30 公園整備の充実	・ 穂坂自然公園管理運営費 - 穂坂自然公園ふれあいセンター及び自然観察園を管理し、体験交流イベントを実施する。 1 需用費（消耗品費・光熱水費・修繕費等） 947 2 役務費 95 3 委託料（施設管理業務委託料） 5,541 4 使用料及び賃借料 215	農政課 6,798	P71
	・ 環境美化アダプトプログラム推進事業費 - 市が管理する公園を、利用者である市民や企業のボランティアが美化活動を行い、市はその後押しを行う。 - 活動消耗品費 14	建設課 14	P79
	・ 市立公園等管理費 - 観音山公園、午頭島公園、高松公園、塩川ふれあい公園、穴山さくら公園、武田の里甘利沢川さくら公園の清掃を主とした維持管理を行う。 1 清掃等維持委託料 8,215 2 光熱水費、管理用消耗品費等 1,512 (臨) 3 午頭島公園ドッグラン整備工事費 12,144	建設課 21,871	P79
	・ 釜無川河川公園管理費 - 公園の清掃を主とした維持管理を行う。 1 清掃等維持管理委託料 1,850 2 光熱水費、管理用消耗品費等 251	建設課 2,101	P79

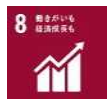
項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
30 公園整備の 充実	・ 中央公園管理費 公園の植栽管理、園内、競技場等の管理を主とした維持管理を行う。(4～9月)	建設課	P79
	1 受付等維持管理委託料 7,341 2 光熱水費、管理用消耗品費等 2,608 (臨) 3 園路補修工事費 2,387	12,336	
	・ ミニＳＬ運行事業費 園内ミニＳＬの運行を行う。	建設課	P79
	1 運行業務委託料 1,872 2 ミニＳＬ賃借料 300 3 運行業務消耗品等 301	2,473	
	・ 本町ふれあい公園管理費 公園の清掃を主とした維持管理を行う。	建設課	P79
	1 清掃等維持管理委託料 581 2 光熱水費、管理用消耗品費等 251	832	
31 上下水道の 整備	・ 浄化槽設置促進事業費 下水道認可区域外の生活排水等を適正に処理し、公共水域の水質保全を図るため、浄化槽設置者に設置費用の一部を補助する。また、単独浄化槽または汲み取り便槽からの入替費用の一部を補助する。	上下水道課	P65
	1 合併浄化槽設置費補助金 28基分 10,816 2 宅内配管工事費補助 2,700 3 単独処理浄化槽の撤去費補助 480 4 汲み取り便槽の撤去費補助 180 5 浄化槽普及促進協議会負担金 23 ※特定財源：国1/3・県1/3	14,199	
	・ 下水道事業会計補助金 下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図る。	上下水道課	P81
	1 収益的収支補助金 415,327 2 資本的収支補助金 121,598	536,925	
	・ 水道事業会計補助金 上水道事業の経営を安定的に維持管理し、安全かつ清浄な水道水の安定供給を図る。	上下水道課	P83
	1 上水道事業維持管理費補助金 5,587 2 上水道事業運営費補助金 195,712 3 上水道事業公債費補助金 13,239	214,538	
	・ 簡易水道事業会計補助金 簡易水道事業を安定的に運営し、安全かつ清浄な水の供給を図る。	上下水道課	P83
	1 簡易水道事業維持管理費補助金 21,719 2 簡易水道事業公債費補助金 2,381	24,100	

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
31 上下水道の整備	・ 水道運営事業費（水道事業会計） 「経営の安定化を図るとともに、水資源を保全し、安全でおいしい水の供給」を基本指針とし、良質な水の安定供給と水道施設の整備・水道事業の経営安定化等を主に取り組むための経費 <上水道事業収益的支出> 1 営業費用 902,767 原水及び浄水費 73,171 （動力費、水質検査手数料等） 水質検査手数料（原水・浄水全項目検査等） 配水及び給水費 122,634 （構築物修繕費、量水器取替業務委託等） 量水器取替業務委託料（1,470箇所） 設計委託料（水道台帳修正業務委託） 配水管等賃借料（漏水及び断水時対応） 総係費 93,388 （職員給与費、一般管理費等） 水道料金調定・検針・会計システム機器賃借、保守委託料等、検針業務委託料、賞与・法定福利費・貸倒引当金繰入額 減価償却費 237,077 資産減耗費 10,200 塩川ダム水受水費 366,246 その他営業費用 51 2 営業外費用 21,023 支払利息及び企業債取扱諸費 19,712 雑支出 311 消費税 1,000 3 特別損失 717 過年度損益修正損 716 減損損失 1 4 予備費 1,000	上下水道課 925,507	P313

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
31 上下水道の 整備	<上水道事業資本的支出>	上下水道課	P314
	1 営業設備費 395,807		
	修繕費 22,297		
	(テレメータ盤、流量計、取水・配水ポンプ)		
	工事請負費 370,407		
	(単独事業)		
	①管路耐震化事業		
	(基幹管路および配水支管耐震化工事)		
	φ75～100mm L=1,450m		
	(臨) (県関連事業)		
	①韭崎本町通り線電線共同溝工事に伴う 水道管移設工事 φ150mm 施工箇所 1箇所	572,445	
	②小田川地区電線共同溝工事に伴う水道 管移設工事 φ75、200mm L=100m		
	③県営中山間排水路工事に伴う水道管移 設工事 φ75mm L=50m		
	(一般会計関連事業)		
	消火栓設置工事 7箇所		
	(移設2箇所・取替え5箇所)		
	(公共下水道関連事業)		
	水道管移設耐震化工事		
	ポリエチレン管φ40～200mm L=2,330m		
	機械装置購入費 1,089		
	量水器購入費		
	(臨) 可搬式給水タンク用電動ポンプ購入費		
	(臨) 車両運搬具購入費 2,014		
	2 企業債元金償還金 176,638		
	・ 簡易水道運営事業費 (簡易水道事業会計)	上下水道課	P340
	<簡易水道事業収益的支出>		
	1 営業費用 45,629		
	原水及び浄水費 (水質検査手数料等) 10,910		
	配水及び給水費 63		
	総係費 (会計システム保守委託等) 506	46,694	
	減価償却費 34,150		
	2 営業外費用 1,065		
	支払利息及び企業債取扱諸費 1,065		
	<簡易水道事業資本的支出>		
	1 営業設備費 56,089		
	(臨) 県営中山間総合整備事業に伴う単独工事	59,696	
	2 企業債元金償還金 3,607		

基本方向6 魅力と活力に満ちた豊かなまちづくり

政策12 地域の特産品を生かしたまちづくり



項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
32 農林業生産 基盤の整備	・ 森林環境譲与税基金積立金 森林環境整備等のため森林環境譲与税、基金利子を積立 基金利子積立金 4	財務政策課 4	P43
	・ 中山間地域等直接支払事業費 平坦地に比べ、傾斜がきついなどの農業生産条件の不利性を補 正するため、集落の方々の総意（協定）に基づき、12地域の農 地・農道・水路等の適正な管理を5年以上継続して行っていく取組 活動に対し、国・県・市が交付金を以って支援していく。（第6 期・令和7～12年度） 1 消耗品 50 2 補助金 30,773 ※特定財源 推進費：定額 法指定地域：国1/2、県1/4 特認地域：国1/3、県1/3	農政課 30,823	P69
	・ 農道水路維持管理費 各地区の用排水路・農道等の維持管理を行う。 重機借上げ、水路維持管理費謝金、道路保険等 5,510	建設課 5,510	P71
	・ 小土地改良事業費 農道及び水路の改修を行い、生産基盤の整備を図る。 中央道に架かる鳥の小池水路橋の点検業務を行う。 1級河川割羽沢に架かる橋梁の撤去工事を行う。 徳島堰の経年劣化した機能の保全整備が国営事業により令和4年 度に完了したことによる地元負担金の支払い。 (臨) 1 鳥の小池水路橋点検業務 7,260 2 小土地改良整備事業等 67,538 橋梁撤去工事 1箇所 L=9.4m 水路整備工事 9箇所 L=648m ※特定財源 県1/2 3 国営施設機能保全事業（徳島堰）負担金 6,233 4 農道水路新設改良事業費補助金 10,150	建設課 91,181	P71
	・ 農業用施設財産管理事業費 農業用施設用地の未登記処理を行う。 農道等分筆業務委託 6,000	建設課 6,000	P71
	・ 多面的機能支払事業費 地域ぐるみで効果の高い共同活動を行い、農振農用地の保全、 用排水路、農道の補修を行いながら農村環境の保全を図る地区に 対し総合的に支援する。 1 多面的機能支払制度補助金 38,740 共同分 24地区 長寿命化分 18地区 ※特定財源 国1/2、県1/4 2 推進費（事務費） 155	建設課 38,895	P71

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
32 農林業生産 基盤の整備	・ 農業基盤整備促進事業費 農業用施設の改修を行い、生産基盤の整備を図る。 水路整備工事 5箇所 L=510m 37,500 ※特定財源 国1/2、県1/10	建設課 37,500	P71
	・ 土地改良施設維持管理適正化事業費 水田地域等の土地改良施設の整備・補修を行い機能保持を図る。 1 宮の前堰整備工事 4,100 ※特定財源 国30%、県30% 2 農業基盤整備拠出金 3,270	建設課 7,370	P71
	・ 県営広域農道整備事業費 農産物輸送の合理化等による農業の近代化を図り、地域資源を活かした都市と交流を行うことで農業所得の向上を図る。 茅ヶ岳東部地区 県営事業負担金 2,940 事業年度 平成14年度～令和8年度 事業主体 山梨県	建設課 2,940	P71
	・ 県営畑地帯総合土地改良事業費 畑作農業経営の体質強化のため、生産合理化を図る生産基盤整備、農家の経営安定化等のため環境整備を一体的に行い、畑地帯を総合的に整備する。 旭地区 1 換地業務委託料 4,332 2 報償金、需用費 928 3 県営事業負担金 40,500 事業年度 令和4年度～令和11年度 事業主体 山梨県	建設課 45,760	P71
	・ 県営中山間地域総合整備事業費 農業生産基盤と生活環境の一体的な整備により、地域間格差の解消を行うと共に、合理化、効率化による生産性の向上を図る。 武田の里地区 1 換地業務委託料 866 2 報償金、需用費 302 3 県営事業負担金 52,500 事業年度 平成25年度～令和10年度 事業主体 山梨県	建設課 53,668	P71
	・ 県営経営体育成基盤整備事業費 圃場の区画整理、道路及び水路の整備を総合的に実施することにより、農業生産基盤の改善、営農収益性の向上及び農業生産性の安定を図る。 龍岡地区 県営事業負担金 76,750 事業年度 平成24年度～令和10年度 事業主体 山梨県	建設課 76,750	P71

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
32 農林業生産 基盤の整備	・ 県営農業競争力強化整備事業費 七里ヶ岩台上地区は、用排水路が少なく以前から水管理に苦慮していた地域であり、本事業を取り入れ、用排水路、道路を整備するとともに区画整理により農地の集積化を行うことにより、農業基盤の確保及び農業生産性の安定を図る。 穴山地区 1 換地業務委託料 10,452 2 報償金、需用費 560 3 県営事業負担金 10,000 事業年度 平成28年度～令和8年度 事業主体 山梨県	建設課 21,012	P71
	・ 県営農村地域防災減災事業費 ため池耐震調査の結果、馬場堤、池の平ため池が地震時の安全率が低く早急に対策が必要であるとの結果が出た。営農に支障をきたすだけでなく、決壊により人命が失われる甚大な被害が発生する恐れがあるため、ため池の耐震化を図る。 馬場堤地区 1 県営事業負担金 4,730 池の平地区 2 県営事業負担金 770 事業年度 令和4年度～令和8年度 事業主体 山梨県	建設課 5,500	P71
	・ 松くい虫防除補助事業費 松くい虫の被害の蔓延を防ぐため、保全すべき松林を中心に被害木を調査し、薬剤処理・くん蒸処理を行い集中駆除する。 1 委託料 15,809 (1)被害木調査 1,300本 (2)伐倒薬剤処理 127m³ (3)伐倒くん蒸処理 223m³ (4)枯損木除去 50m³ (5)ナラ枯れくん蒸処理85m³ ※特定財源 (2)～(3)：国70%、(4)：県75%、(5)：国75% 2 需用費（消耗品費） 22	農政課 15,831	P71
	・ 松くい虫防除単独事業費 松くい虫防除事業（補助）の対象ではないエリアの枯損木の除去について実施する。 委託料 701	農政課 701	P71
	・ 林地台帳整備事業費 森林の土地の所有者や林地の境界に関する情報などを整備し、森林の管理運営を促進する。 委託料 535	農政課 535	P71
	・ 林道管理費 市内林道の事故防止のための安全施設整備、修繕等の維持管理と保全を行う。 1 業務委託、重機借上げ等 892 (臨) 2 荒倉山林道補修業務委託 1,000	建設課 1,892	P73

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
32 農林業生産 基盤の整備	・ 小規模林道事業費 市営林道の山岳観光地へのアクセス道路の整備を行う。 御座石林道舗装工事 L=50m 1,000	建設課 1,000	P73
33 農林業の振 興	・ 農業委員会業務運営費 農業委員会等に関する法律に定める事務を行うための農業委員・農地利用最適化推進委員の報酬など業務運営経費 農業委員：19人、農地利用最適化推進委員：14人 ※特定財源 農地利用最適化交付金事業分委員報酬等：県10/10 1 委員報酬費 9,279 2 災害補償費 33 3 旅費 3 4 需用費（消耗品等） 214 5 役務費 28 6 使用料及び賃借料 264 7 負担金等 403	農政課 10,224	P67
	・ 農地中間管理機構集積支援事業費 農地の利用状況調査及び利用意向調査を実施し、遊休農地の拡大防止と解消を図るとともに、農地情報公開システムを利用した農地台帳・農地地図の管理を行うための経費 ※特定財源 農地中間管理機構集積支援事業費補助金：県10/10 1 報酬・手当 1,411 2 共済費 212 3 旅費 44 4 消耗品・郵送料 236 5 委託料（農地情報公開システム照合作業等） 1,304	農政課 3,207	P67
	・ 農業総務一般事務費 地域おこし協力隊を雇用し農業の適切な管理・運営を行うことにより、担い手不足の解消と市内への定住に向けた支援に努める経費 (臨) 1 地域おこし協力隊人件費（2名分） 7,396 (臨) 2 地域おこし協力隊支援機関委託料（2名分） 2,916	農政課 10,312	P67
	・ 農業者年金推進事業費 農業者年金制度の普及・加入推進業務及び年金受給者の適正な受給資格の管理業務に係る経費 1 報酬・手当 565 2 共済費 85 3 旅費 6 4 郵送料 6	農政課 662	P67

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
33 農林業の振興	(臨) ・ 市民農園管理運営費 閉園（令和7年8月末）までの使用料等並びに地権者へ農地を現状回復して返還する。 1 需用費（施設等修繕費等） 2,489 2 役務費 20 3 委託料（農地管理） 246 4 使用料及び賃借料（土地賃借料 他） 208	農政課 2,963	P69
	・ 新規就農者支援事業費 新たな農業の担い手を確保し、地域農業の振興を図るために、意欲ある新規就農者に対して、その就農計画が達成できるよう助成金を交付し、支援するもの 新規就農者育成総合対策補助金（経営開始資・金経営開始型） 期間：最大3年間 11名分 13,950 ※特定財源 国10/10	農政課 13,950	P69
	・ 農地中間管理事業費 農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約化を進め、耕作放棄地の解消を推進する。 1 事業費支弁人件費 700 2 機構借受農地整備工事請負費 7,439 3 荒廃農地再生事業費補助金 170 ※特定財源 県10/10（上限40万円/10a）	農政課 8,309	P69
	・ 雪害対策事業費 平成26年2月の大雪により被災した農家に融資した資金の利子補給支援を行う。 農業施設復旧支援対策資金補助金 7 対象件数 1 件 融資総額：378千円 ※特定財源 県1/2	農政課 7	P69
	・ 赤ワインの丘ブランド化推進事業費 韮崎産ワインのブランド化に伴うPR事業（にらさきワインフェスティバル）を開催し、更なる農業・観光振興を図る。 また、新たに小規模ワイナリー建設や設備の導入、醸造用ぶどう棚の新設に対する支援・補助を行うことで更なるブランド化を図る。 1 韮崎産ワインプロモーション実行委員会補助金 4,967 韮崎産ワインのブランド化・産地化に伴う補助金 2 ワイン原料用ぶどう栽培棚等設置事業費補助金 2,606 3 ワイナリー整備事業費補助金 7,000 4 ワインフェス従事職員手当 112 5 地域おこし協力隊人件費（2人分） 4,520 6 地域おこし協力隊支援機関委託（2人分） 2,319 (臨) 7 地域おこし協力隊起業支援金 1,000 8 小規模ワイナリー開業予定者サポート事業委託 296 ※特定財源 国1/2	農政課 22,820	P69
	・ 果樹園芸振興事業費 果樹園芸各種振興団体への負担金及び補助金 1 農業用廃プラスチック処理センター負担金 723 2 果樹新植苗購入費補助金（もも、ぶどう等） 1,658	農政課 2,381	P69

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
33 農林業の振興	・ 環境保全型農業直接支払対策事業費 環境負荷低減効果の高い営農活動に取り組む農業者グループに対し、営農活動の実施に伴う追加的なコストを補助する。 環境保全型農業直接支払交付金 549 取組団体：1 団体 取組面積：1,097ha ※特定財源 国1/2 県1/4	農政課 549	P71
	・ 林業総務一般事務費 森林経営管理制度に則った切捨て間伐や、森林施業を行う自治会や森林所有者に対し、森林整備事業費補助金を交付する。また、森林環境譲与税を活用した林業の普及啓発事業や有害鳥獣対策を実施する。 1 消耗品費 他 6 2 山梨県森林協会負担金 10 3 公用車維持管理費 99 4 地域林政アドバイザーの任用 3,885 5 森林環境譲与税関連事業委託料 4,653 6 森林整備事業費補助金 7,003	農政課 15,656	P71
	・ 特定鳥獣保護管理事業費 山梨県特定鳥獣保護管理計画に基づいてイノシシ・ニホンジカ・ニホンザルの計画的な管理捕獲を行い、地域個体群にかかる個体数の調整と、人と鳥獣の調和的共存を図る。 【個体捕獲処理費単価】 イノシシ、ニホンジカ 15,000円/頭 ニホンザル 25,000円/頭 委託料 【捕獲予定頭数】 イノシシ 15,000円×50頭 750 ニホンジカ 15,000円×470頭 7,050 ニホンザル 25,000円×200頭 5,000 ※特定財源 県1/2	農政課 12,800	P71

基本方向6 魅力と活力に満ちた豊かなまちづくり

政策13 魅力と活力があふれるまちづくり



項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
34 商業の振興	・ 武田の里ブランド管理事務費 知的財産権（登録商標「武田の里」）の管理に係る経費	総務課	P41
	1 商標使用審査委員謝金 10 2 新規取得範囲確認作業委託料 55	65	
	・ 一般商工振興事業費 商店街の組織強化・活性化を推進するための補助金等	商工観光課	P73
	1 にらさき文化村駐車場使用料 2,000 2 商店街共同駐車場設置費補助金 1,200 ※4商店街 計20台 3 納付書取扱手数料 1	3,201	
	・ まちなか活性化対策事業費 まちなか活性化推進事業費補助金 (臨) 1 地域総合振興事業（韭崎しごと博覧会） 1,200 (臨) 2 まちなか活性化事業（空き店舗ツアー） 600 ※特定財源 県1/2 3 納付書取扱手数料 1	1,801	P73
35 工業の振興	(新) ・ 韭崎ファンづくり事業費 交流人口、関係人口など韭崎市のファンを増加させ、本市の活性化に資する事業を創出する。	商工観光課	P73
	1 地域おこし協力隊支援機関委託料（2名分） 11,000 2 韭崎ファンづくり事業委託料 3,000	14,000	
	・ 企業立地支援事業費 韭崎市企業立地支援条例に基づく支援	商工観光課	P73
	1 企業立地支援審議会委員報酬 62 2 御勅使工業団地案内板設置用地借地料 3 (臨) 3 企業立地助成金 50,000 (臨) 4 企業立地支援金 4,305	54,370	
	・ 企業誘致促進事業費 企業誘致に係る協議会負担金及び調査に係る経費	商工観光課	P73
	1 委託料（企業信用調査） 99 2 負担金（山梨県地域経済牽引事業促進協議会） 51	150	
	・ 社宅建設等支援事業費 社宅建設等支援事業奨励金	商工観光課	P73
	1 新築住宅建築費用の5% 3,420 (上限 延床面積×10千円/㎡) 2 中古住宅購入費の1/2（上限 300千円） 300	3,720	

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
36 経営改善の 支援	・ 商工団体育成事業費 商工会及び商店会の活動を支援する補助金	商工観光課	P73
	1 商工会運営費補助金 7,465 (対象経費：経営指導員人件費・経営改善不況事業費等) 2 商店街街路灯電気料補助金 (12商店街) 1,050	8,515	
	・ 中小企業振興資金融資事業費	商工観光課	P73
	小規模商工業者事業資金利子補給及び保証料助成 (要綱で規定する制度融資資金利用者への助成) 1 中小企業振興資金利子補給金 126 補給率：50% 2 信用保証協会保証料助成金 83 補助率：50% 3 納付書取扱手数料 2	211	
	・ 小規模企業者小口資金融資事業費	商工観光課	P73
	市内小規模企業者に無担保、無保証人で資金を融資し、経営の 安定を図る。 1 小規模企業者小口資金融資保証料補助金 60 助成率：25% 2 小規模企業者小口資金融資利子補給金 79 補給率：50%	139	
	・ 中小企業等支援事業費	商工観光課	P73
	中小企業・小規模事業者振興基本条例に係る事業の経費 1 中小企業等振興協議会委員謝金 45 2 ビジネスチャレンジ支援事業補助金 4,500 ※特定財源 県1/2 (対象要件に該当するもの) (臨) 3 オープンファクトリー事業補助金 600	5,145	
	・ 起業支援補助事業費	商工観光課	P73
	起業者及び物件所有者に対する改修費等の補助金 起業支援補助金 14,750 ※特定財源 県1/2 (対象要件に該当するもの)	14,750	

基本方向 6 魅力と活力に満ちた豊かなまちづくり

政策 1 4 訪れる人が豊かさを実感できるまちづくり



項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
37 観光基盤の整備	・ 観光宣伝事業費 武田家ゆかりの史跡や自然、文化、山岳景観といった観光資源を広く全国に情報発信するため、ガイドブック、ノベルティグッズ、パンフレット等の作成を行う。 茅ヶ岳、甘利山ガイドマップ作成等 448	商工観光課 448	P73
	・ 観光振興事業費 観光振興団体の事業推進補助金、加盟団体負担金、市外発信型イベント補助金、指定管理料等 1 旅費／車両等維持費（燃料費、整備費等） 265 2 地域情報発信センター指定管理業務委託料 5,000 ※指定管理者 (株)まめい（委託期間R3.4～R8.3） 3 駅構内情報発信センター委託料 293 4 ニーラ使用許諾契約 330 5 観光関係団体負担金・助成金 1,845 ※6団体 6 韮崎市観光協会補助金 39,305 (1)人件費 12,467 (2)事務費 2,539 (3)事業費 9,978 7 市外発信型観光イベント補助金 180 ※小田川ほたるまつり、穴山町さくら祭り (臨) 8 地域おこし協力隊 (1)人件費 3,208 (2)活動費 2,000 9 信玄公まつり甲州軍団出陣負担金 1,200	商工観光課 39,305	P73
	・ 観光施設管理事業費 市内を訪れる観光客の受け入れ体制の充実を図るため、観光施設の維持管理を行う。 1 観光施設消耗品・電気料・水道料・修繕料等 1,037 2 浄化槽点検・トイレ汲み取り料 344 3 観光施設管理委託料 793 4 浄化槽点検・設備保守管理 673 5 用地使用料及び備品等借上料等 1,216 (臨) 6 甘利山整備事業WG開催費 74 (臨) 7 韮崎駅観光案内看板修繕費 1,086	商工観光課 5,223	P73
	・ 釣客誘致漁業団体育成事業費 鮎の稚魚を放流し、観光資源の一つである鮎釣りの環境を保全するとともに、誘客を図る。（韮崎市分放流量 400kg） 鮎稚魚購入費 1,444	商工観光課 1,444	P75

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
37 観光基盤の整備	・ ユネスコエコパーク普及促進事業費	商工観光課	P75
	南アルプスユネスコエコパークの普及・啓発、韮崎市地域推進協議会を運営する経費等		
	1 韮崎市地域推進協議会開催経費等 272	1,364	
	2 保全活動委託料 536		
	3 加盟団体負担金 556		
	・ 韮崎駅前広場管理事業費	商工観光課	P75
	韮崎駅前広場条例の施行に伴い、駅前広場の管理に係る諸費用を市で執行する。		
	1 消耗品、光熱水費、納付書取扱手数料 669	1,456	
	2 施設修繕費 229		
	3 清掃・管理委託料 558		
38 魅力ある観光施策の充実	・ 武田の里まつり補助事業費	商工観光課	P75
	市民との協働によるふるさとの祭りを開催し、地域活性化と武田の里にふさわしいイメージアップを図る。		
	1 人件費 553	20,887	
	2 春・秋の武田の里まつり開催経費補助金 240		
	3 武田の里まつり補助金 20,094		

基本方向 6 魅力と活力に満ちた豊かなまちづくり			
政策 1 5 豊かさが実感できる働きやすいまちづくり			
    			
項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
39 雇用の促進・安定	・ 高年齢者労働能力活用事業費 峡北広域シルバー人材センターへの負担金 構成市負担金 13,250 ※R7～R8代表市：荏崎市 北杜市分の負担金を収入し、荏崎市負担金と合算してシルバー人材センターへ納入 （荏崎市分 5,267 / 北杜市分 7,983）	商工観光課	P67 13,250
	・ 女性活躍企業応援事業費 女性活躍社会の実現に向け、職場環境の整備等に積極的に取り組む企業に対する奨励金 1 認定企業奨励金 300 2 社会保険労務士派遣料 90	商工観光課	P67 390
	・ 男性の育児休業取得促進事業費 育児休業制度を利用する男性及び育児休業制度を利用する男性労働者を雇用する事業主に対する奨励金 男性の育児休業取得推進事業奨励金 1,100	商工観光課	P67 1,100
40 勤労者福祉の充実	・ 勤労青年センター管理運営費 勤労者の自主的な社会活動を支援し、福利厚生の実現を図るため、施設の利用促進及び管理運営を行う。 1 管理業務委託料 4,928 2 管理運営経費 2,275	教育課	P67 7,203

基本方向 7 市民が主役の持続可能なまちづくり

政策 16 交流にあふれ、みんなが住みたくなるまちづくり



項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
41 定住対策の促進	・ 定住対策促進事業費 - 移住希望者に向けた市のPR・移住支援 1 会計年度任用職員人件費等 8,827 2 鉄道利用通学者支援補助金 960 ※特定財源 - 山梨県鉄道通学支援による人口転出抑制実証事業費補助金：県1/2 3 移住支援金 13,200 ※特定財源 - 山梨県移住支援金交付事業費補助金：県3/4 4 地方就職支援金 68 ※特定財源 - 山梨県移住支援金交付事業費補助金：国1/2、県1/4 5 奨学金返還支援事業助成金 5,761	デジタル戦略課	P43
	・ 移住体験施設運営事業費 - 県外からの移住・定住を検討している方に一時的に部屋を貸し出し、本市での日常生活の体験を通して移住・定住の促進を図る。 1 需用費（消耗品・光熱費等） 165 2 役務費 42 3 委託料 50 4 使用料及び賃借料 151	デジタル戦略課	P43
	・ 空き家対策事業費 - 空き家の有効活用により、移住・定住の促進や地域活性化の推進を図る。 1 会計年度職員人件費等 5,729 2 空き家バンク登録物件リフォーム補助金 16,000 3 空き家バンク家財等処分補助金 500 4 空き家バンク解体補助金 2,000 5 空き家バンク登録者・成約者支援補助金 1,600	デジタル戦略課	P43
	・ カムバック支援事業費 - 中高生のためのふるさと愛育成支援事業 1 地域おこし協力隊支援機関委託料（3名分） 16,500 2 Miacis事業委託料 14,219	デジタル戦略課	P43

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
41 定住対策の 促進	・ 幸せ結婚・出産応援事業費 結婚を希望する男女のための結婚支援策	デジタル戦略課	P43
	1 婚活セミナー・イベント委託料 330 ※特定財源 地域少子化対策重点推進事業費補助金：県2/3 2 友活イベント運営業務委託料 330 3 結婚新生活支援事業補助金 9,330 ※特定財源 地域少子化対策重点推進事業費補助金：県1/2	9,990	
	・ 住まいるマイホーム助成事業費	デジタル戦略課	P43
	定住人口の増加を図るため、市内に新たに住宅を取得した、49歳以下の夫婦等の世帯又は子どもがいる世帯に対し助成を行う。 なお、令和6年度末で事業廃止のため、経過措置分を計上。 住まいるマイホーム助成金 10,300	10,300	
42 地域間交 流・国際交 流の推進	・ 国際交流事業費	財務政策課	P47
	交流を通じて、相互に国際理解を深め、国際感覚を養うとともに姉妹都市間の友好促進を図る。 1 姉妹都市中高生ホームステイ事業 1,611 2 姉妹都市中学・高校生派遣事業 2,243 3 その他交流事業補助金 500 4 国際交流団体負担金 19 (臨) 5 姉妹都市親善使節団来市事業 2,290 (臨) 6 メヘニツェ市来市事業 870 (臨) 7 韓国文化交流事業 3,208	10,741	

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
45 市民等との 協働の推進	・ 地区活動推進事業費 市民参画の基礎となる自治会組織（98地区）との連携に係る経費 1 地区長報償費 9,350 2 地区長連合会役員会出席者謝金 263 3 地区長連合会及び地区運営費交付金 9,599 ※特定財源：山梨県広報等配付委託金	総務課 19,212	P45
	・ 公共奉仕活動支援事業費 市民活動の健全な発展を図るため、市民活動中の事故によって生じた損害を補償する。 市民活動損害賠償保険料 800	財務政策課 800	P45
	・ 消費生活対策推進事業費 山梨県消費者行政強化交付金事業 1 消費生活相談員報酬等 1,001 ※特定財源：県1/2 2 自動車管理費 70 3 再配達削減推進事業費補助金 1,000 ※特定財源：県1/4	商工観光課 2,071	P45

基本方向 7 市民が主役の持続可能なまちづくり

政策 18 効率的・効果的・柔軟で計画的な行政運営



項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
46 効率的な行政運営・行政サービスの充実	・ 総務一般事務費 行政情報の収集及び業務を円滑に行うための経費 1 顧問弁護士委託料 660 2 有料道路通行料 396 3 消耗品費 20 4 加盟団体負担金	総務課 1,076	P39
	・ 文書管理事務費 庁内の文書管理等に係る経費を総務課において集中管理し、経費削減を図っている。 1 文書配布等に伴う会計年度任用職員給与等 3,958 2 郵便料 16,655 3 文書管理業務等委託料 3,028 4 印刷機等借上料等 5,586 5 法令関係システム等使用料 3,806 6 その他経費（印刷製本費、消耗品費等） 12,602	総務課 45,635	P41
	・ 情報公開・個人情報保護事務費 情報公開・個人情報保護審査会（委員4名）の適切な業務遂行と円滑な組織運営に係る経費 1 委員報酬 41 2 旅費 2 3 納付書取扱手数料 12	総務課 55	P41
	・ 峡北広域行政事務組合負担金（一般） 広域的な取り組みにより、防災、衛生、生活環境分野の充実及び効率化を図るための峡北広域行政事務組合への負担金 峡北広域行政事務組合運営一般会計負担金 28,190	財務政策課 28,190	P43
	・ 事務事業外部評価事務費 事務事業評価の客観性及び信頼性を確保するため、一般公開によって外部評価委員会を実施する経費 1 報償費 114 2 旅費 47 3 需用費 15	財務政策課 176	P43
	・ 情報システム管理費 電子行政システムの管理、運用事務 1 情報システム管理運用経費 7,760 2 業務委託料 29,493 3 電子計算機・その他備品等借上料 106,582 4 電子システム等使用料 7,982 5 負担金 11,998 (臨) 6 自治体情報システム標準化対応業務 216,142 (臨) 7 自治体中間サーバPF移行業務 605 ※特定財源：国定額	デジタル戦略課 380,562	P45

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
46 効率的な行政運営・行政サービスの充実	・ DX推進事業費 DX推進事業として導入したシステムの管理、運用事務 1 既存システム運用経費 4,680 (臨) 2 全庁業務量調査 3,267 (臨) 3 生成AI研修 275 (臨) 4 新規システム運用経費 3,857	デジタル戦略課 12,079	P45
	・ 戸籍住民基本台帳事務費 戸籍・住民基本台帳・印鑑・税関係証明事務等の窓口事務に係る経費 (臨) 1 旅費 68 2 消耗品・印刷製本費 1,257 3 事務取扱手数料 1,774 4 戸籍システム等保守委託料 8,926 5 戸籍システム等賃貸料 19,388 6 コンビニ交付等負担金 6,109 (臨) 7 時間外勤務手当 778 (臨) 8 戸籍振り仮名通知書郵送料 1,870 (臨) 9 戸籍振り仮名通知書作成委託料 2,882 (臨) 10 戸籍システム残債（標準化対応） 18,405 ※特定財源：国10/10（8～10）	市民生活課 61,457	P49
	・ 人口動態調査事務費 人口動態調査票作成に係る経費 消耗品 30 ※特定財源：県10/10	市民生活課 30	P49
	・ マイナンバーカード交付事務費 マイナンバーカード交付・管理及び電子証明書の更新に係る経費 1 人件費 11,147 2 消耗品 227 3 郵便料 630 4 保守委託料 2,560 5 機器賃借料 5,749 ※特定財源：国10/10	市民生活課 20,313	P49
	・ 経済センサス事務費 経済センサス活動調査準備事務及び経済センサス調査区管理に係る経費 1 時間外勤務手当 15 2 消耗品・郵送料・電話料等 71 ※特定財源：県10/10	財務政策課 86	P51
	・ 農林業センサス事務費 農林業センサス実施後の残務事務に係る経費 消耗品・郵送料・電話料等 27 ※特定財源：県10/10	財務政策課 27	P51

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
46 効率的な行政運営・行政サービスの充実	・ 国勢調査事務費 国勢調査実施に係る経費 1 調査員報酬等 11,491 2 時間外勤務手当 511 3 旅費 32 4 消耗品・郵送料・電話料等 254 5 事務事業委託料 350 ※特定財源：県10/10	財務政策課 12,638	P51
	・ 監査執行事務費 地方自治法に基づく各種監査の実施に係る経費 1 監査委員報酬 564 2 各種監査委員会負担金等 49	財務政策課 613	P51
47 公共施設の適正な管理	・ 財産管理費 公有財産の管理及び契約関連事務等に係る経費 1 会計年度任用職員報酬等 3,947 2 入札事務等消耗品 170 3 燃料費（EV車除く集中管理車等4台） 379 4 普通財産電気料 (1)旧中田保育園 60 (2)旧西町建物 6 (3)旧東保育園 101 (4)旧なごみの郷 176 5 施設及び集中管理車等修繕費 1,097 6 普通財産電話料（機械警備用） (1)旧中田保育園 45 (2)旧東保育園 44 (3)旧なごみの郷 29 7 車検・JAF等手数料 547 8 公有財産（建物・公用車）等保険料 5,772 9 除草委託料 529 10 警備委託料 (1)旧中田保育園 204 (2)旧東保育園 203 (3)旧なごみの郷 78 11 その他 消防設備保守委託料等 258 12 公用車リース料 1,188 集中管理車サクラ2台・重機 13 入札参加資格審査申請の共同受付等負担金 222 14 その他 財産管理費 14	総務課 15,069	P41
	・ 財産管理費 特殊建築物定期検査・建築設備定期検査業務委託 1 建築・設備・防火（市営住宅・市立病院） 1,710 2 建築・設備（保健福祉センター） 177 3 設備・防火（庁舎・学校・市営体育館） 4,271 4 設備（勤労青年センター） 152	営繕住宅課 6,310	P41

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
47 公共施設の 適正な管理	・ 庁舎管理費 市庁舎の維持管理に係る経費	総務課	P41
	1 清掃用具等消耗品 738	117,752	
	2 燃料費（冷暖房用重油） 3,569		
	3 光熱水費（電気・水道・ガス） 11,551		
	4 修繕費		
	(1)施設及び備品 1,215		
	(臨) (2)別館テレメーター室空調設備一部更新 5,896		
	(臨) (3)消防用設備（連結送水管・排煙窓）修繕 1,998		
	(臨) (4)トップライト・避雷針塗装 487		
	5 電話料 4,199		
	6 水道水等検査手数料 177	財務政策課	P43
	7 委託料（受付・電話交換・清掃・各種保守等） 35,990		
	8 施設管理リース料等		
	(1)清掃用具・AED等 291		
	(2)電話交換機（多機能電話機含む） 1,782		
	(3)庁舎等一括LED化事業 39,960		
	(4)小中学校・文化ホール等一括LED化事業 9,861		
	9 防火管理者受講負担金 4		
	10 その他 庁舎管理費 34		
	・ 公共施設整備基金積立金 公共施設整備のため基金利子等を積立て	市民生活課	P63
	1 基金新規積立金 3	24,127	
	2 基金利子積立金 6,844		
	・ 火葬場管理運営費		
	市営火葬場の運営及び維持管理を行い、円滑な火葬業務と市民の公衆衛生の確保を図る。		
	1 施設管理用消耗品費 512		
	2 光熱水費及び燃料費 4,464		
	3 火葬場維持管理業務委託料 4,422		
	4 火葬場整備保守管理委託料 474		
	5 その他 180		
	(臨) 6 火葬炉設備修繕費 10,230		
	(臨) 7 火葬場施設修繕費 3,845	健康づくり課	P65
	・ 保健福祉センター改修事業費		
	長寿命化を図るため、建築主体や電気設備及び機械設備の全体的な更新を行うもの。		
	1 需用費（代替会場用等） 42		
	2 役務費（物品運搬費） 3,582		
	3 委託料（電話、警備、LANの撤去・再設置） 3,774		
	4 使用料及び賃借料（代替施設、空調等リース） 2,735		
	5 備品購入費（来所者用センサー等） 322		
	・ 財政調整基金積立金	財務政策課	P43
	普通財産（土地・建物）の貸付等の収入及び基金利子を積立		
	1 基金新規積立金 5,524		
	2 基金利子積立金 10,297		
	・ 市債管理基金積立金	財務政策課	P43
	地方債の償還及びその信用の維持のため基金利子等を積立		
	基金利子積立金 3,014		

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
48 健全な財政 運営の推進	・ 職員退職準備基金積立金 職員の退職金支払いのために基金利子等を積立 基金利子積立金 2,372	財務政策課 2,372	P43
	・ まち・ひと・しごと創生基金積立金 まち・ひと・しごと創生事業の資金に充てるため基金利子等を積立 1 基金新規積立金 4,000 2 基金利子積立金 30	財務政策課 4,030	P43
	・ ふるさと応援寄附金基金積立金 地方創生を推進する魅力ある地域づくり事業の資金に充てるため基金利子を積立 基金利子積立金 50	財務政策課 50	P43
	・ ふるさと納税事業費 ふるさと応援寄附金寄附者への市特産品の送付 (寄附金 700,000千円) 1 人件費(会計年度任用職員) 4,660 2 寄附者返礼品購入費 179,900 3 郵便料・運搬料 55,666 4 広告料 5,500 5 送金手数料 9,016 6 ふるさと納税サイト業務委託料 104,969 7 電子システム等使用料 1,997 8 イベント旅費(旅費・燃料費・施設使用料等) 838 9 報償費・食糧費(高校生連携) 139 (臨) 10 地域おこし協力隊人件費・活動経費・起業支援金 6,502 (1名分)	デジタル戦略課 369,187	P43
	・ 企業版ふるさと納税事業費 企業版ふるさと納税の寄附企業募集にかかる事務事業委託料 委託料 1,000	デジタル戦略課 1,000	P43
	・ 賦課総務事務費 固定資産評価審査委員会(委員3名)の適切な業務遂行と円滑な組織運営に係る経費 委員報酬 23	総務課 23	P47
	(臨) ・ 定額減税調整給付金給付事業費 令和6年度は、納税者及び配偶者を含む扶養家族を対象に、所得税が3万円、住民税が1万円、1人あたり計4万円の定額減税が実施された。 令和7年度の不足額給付金では、令和6年分所得税及び定額減税の実績額が確定後、本来給付すべき額が、当初調整給付金の額を上回った方に対して追加で給付を行う。 1 定額減税調整給付金 39,850 2 その他事務関係費 8,107 (委託料、役務費、需用費など) ※特定財源 国10/10	税務収納課 47,957	P47

項 目	事 業 の 概 要	所 属	予 算 説明書
		予算額	
48 健全な財政 運営の推進	・ 賦課事務費 - 市税等の賦課に係る経費 1 事務事業委託料 2,393 2 その他（印刷製本費・郵送料他） 22,206 (臨) 3 電子システム設計改修委託料 1,980 (個人住民税及び軽二輪に係る申告手続き電子化対応業務委託)	税務収納課 26,579	P47
	・ 徴収事務費 - 市税全般の収納経費及び滞納市税に係る徴収経費 1 滞納整理に係る経費 1,404 - 滞納処分（捜索等）により差押えた動産及び不動産物件の保管料、鑑定料及び広告料等 2 市税過誤納還付金 10,945 (法人市民税確定申告に伴うもの他) 3 収納業務に係る郵便料及び金融機関取扱手数料他 7,135 4 捜索等消耗品 5 5 その他（収納関係印刷製本費他） 4,035 (新) 6 WEB口座振替受付サービス手数料 71	税務収納課 23,595	P47
	・ 固定資産税資料整備管理費 - 地番図データによる地籍、現況課税状況等の情報活用に係る経費 1 固定資産税支援システム管理経費 1,314 2 固定資産税支援システム地番図データ更新業務 3,014	税務収納課 4,328	P47
	・ 地価実勢価格調査事務費 - 固定資産税賦課に係る鑑定評価経費 1 標準宅地及び市街地路線価の時点修正業務 2,102 (臨) 2 標準宅地鑑定業務(令和9年度評価替用) 14,835 (臨) 3 ゴルフ場素地鑑定業務(令和9年度評価替用) 968	税務収納課 17,905	P47
	・ 長期債元金償還金 - 投資的事業に係る事業債や交付税代替財源の臨時財政対策債などの長期債の元金償還金 - 市債元金償還金 1,753,583	財務政策課 1,753,583	P101
	・ 長期債等利子償還金 - 投資的事業に係る事業債や交付税代替財源の臨時財政対策債などの長期債の利子償還金 1 市債利子償還金 76,161 2 一時借入金利子償還金 1,667	財務政策課 77,828	P103

<参考>SDGsの17のゴール



貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



飢餓をゼロに

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



質の高い教育をみんなに

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



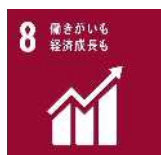
安全な水とトイレを世界中に

すべての人に衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



働きがいも経済成長も

すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する



産業と技術革新の基盤をつくろう

強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る



人や国の不平等をなくそう

国家および国家間の格差を是正する



住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする



つくる責任つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する



気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する



陸の豊かさを守ろう

陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する



パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



SDGs